

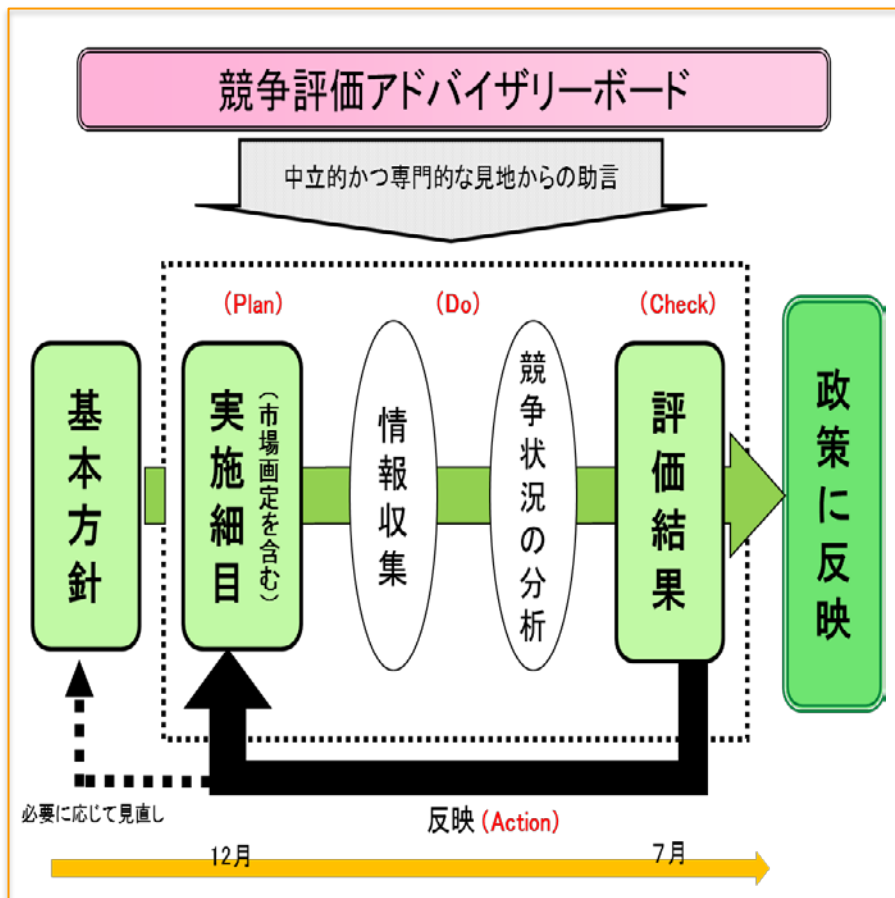
電気通信事業分野における 競争状況の評価2014 概 要

平成27年11月27日

総務省 総合通信基盤局
電気通信事業部 事業政策課

- 2003年(平成15年)電気通信事業法改正により、規制の体系を事前規制から事後規制を基本とする枠組みに転換。**市場動向を的確に把握するための手段**として「**電気通信事業分野における競争状況の評価(競争評価)**」を導入。
- **定点的評価**(経年的なデータの定期的な分析)と**戦略的評価**(毎年異なるテーマに焦点を当て分析)の二部構成。評価結果は**政策立案の基礎データ**として活用。

競争評価の実施プロセス



競争評価のフレームワーク

- 競争評価は、毎年度1回のサイクルで実施。「定点的評価」と「戦略的評価」の二部構成。
 - ・ 定点的評価： 経年的なデータの定期的な分析を実施。
 - ・ 戦略的評価： 毎年異なる特定テーマに焦点を当てて分析を実施。

競争評価アドバイザリーボードの開催

- 競争評価の実施に当たり、客観性や中立性を確保するため、経済学、経済法等の専門家9名から成る「競争評価アドバイザリーボード」会合を開催し、その助言を得ている。
 - ・ 座長： 辻 正次 教授 (兵庫県立大学大学院)
 - ・ 座長代理： 舟田 正之 名誉教授 (立教大学)

制度・事前規制

制度・事後規制

競争評価の導入(2003～)

1985年～

- 競争原理の導入
 - 電気通信事業法の施行(1985)
 - 電電公社民営化(NTT設立・1985)→ 再編(1999)
- 非対称規制の導入
 - 固定通信の接続ルール制度化(1997)
 - 移動通信の接続ルールの制度化(2001)
 - 禁止行為規制の導入(2001)
- 参入規制の緩和
 - 需給調整事項の撤廃、外資規制の原則撤廃(1997)
- 料金規制の緩和
 - 認可制の廃止(1997)

2003年～

- 参入規制の緩和
 - 参入許可性の廃止(登録/届出制)(2004)
- 料金規制の緩和
 - 料金・約款規制の原則廃止(2004)
- 消費者保護ルールの境界
 - 重要事項(提供条件)の説明義務化等(2004)

2010年～

- モバイル化等への対応(2010)
 - 接続会計(移動通信)の導入
 - 紛争処理機能の拡充
- NTT東西と競争事業者の同等性確保等(2011)
 - NTT東西の機能分離
 - NTT東西の業務委託子会社に対する監督義務化
 - NTT東西の業務規制手続の緩和

市場動向

2003年～

- 事業者の参入・取組
 - ・イー・モバイル参入(2006.3)
 - ・ソフトバンクのボーダフォン買収(2006.4)
 - ・NTTドコモ、地域8社から全国1社へ再統合(2008.7)
- サービス展開
 - ・第3.5世代携帯(3.5G)、本格サービス化(2006)

2010年～

- 事業者の参入・取組
 - ・電気通信サービスの広告表示に関する自主基準及びガイドラインの改定(2010.4)
- サービス展開
 - ・LTEの商用サービス開始(2010)
 - ・KDDI、iPhoneの発売開始(2011.10)

2012年～

- 事業者の参入・取組
 - ・KDDI、J:COMを連結子会社化(2013.4)
 - ・ソフトバンクモバイル、ソフトバンクBB、ソフトバンクテレコム、及びワイモバイルが合併(2015.4)
- サービス展開
 - ・KDDI、auスマートバリューの提供開始(2012.3)
 - ・NTT東西、サービス卸の提供開始(2015.2)

政策

- 法令・制度
 - ・番号ポータビリティ(MNP)制度の導入(2006)
 - ・ユニバーサルサービス制度の導入(2006)
- ガイドライン
 - ・MVNO事業化ガイドラインの改定(2007,2008)(卸電気通信役務関係)

- 法令・制度
 - ・第二種指定事業者の接続会計制度の導入(2010)
 - ・接続料会計の導入(2011)
- ガイドライン
 - ・SIMロック解除に関するガイドラインの公表(2010)

- 法令・制度
 - ・ソフトバンクモバイルを第二種指定電気通信設備制度による指定事業者に指定(2012)
 - ・光回線の卸売サービス等に関する制度整備等(2015.)
- ガイドライン
 - ・SIMロック解除に関するガイドラインの改定(2014)

競争評価

- [戦略的評価]
 - ・MNP制度の影響(2006)
 - ・事業者間取引(2006,2007)
- [定点的評価]
 - ・インターネット接続サービス分析導入(2003)
 - ・移動体通信の分析導入(2004)
 - ・固定電話の分析導入(2005)

- [戦略的評価]
 - ・携帯電話端末、スマートフォン、タブレットPCの需要代替性の調査(2010)
 - ・電気通信サービスに係る消費者選好の変化に関する経時的分析(2011)
 - ・モバイル及びブロードバンドの普及に関するこれまでの競争政策の経済効果の定量分析(2011)
- [定点的評価]
 - ・移動系(データ・音声)、固定系(データ・音声)、法人向けサービスの区分の導入(2011)

- [戦略的評価]
 - ・移動系通信市場におけるMVNOの事業環境(2012)
 - ・固定系超高速ブロードバンドに関する事業者間連携サービスの影響に関する分析(2014)
 - ・移動系通信に関する新たな料金施策の影響に関する分析(2014)
- [定点的評価]
 - ・「移動系超高速ブロードバンド市場」の部分市場化(2012)
 - ・「固定系超高速ブロードバンド市場」の部分市場化(2014)

- 競争政策の見直し等に係る**情報通信審議会答申『2020年代に向けた情報通信政策の在り方』**を踏まえ、2014年度の競争評価は、新たな市場動向の把握と今後の政策展開への反映を重視し、「**競争政策等留意事項**」の整理等を実施。
- 現行の**市場分析・評価の仕組み**としては**最後の取組**として位置付けるとともに、2015年度以降開始予定の**新たな分析・検証の仕組みへの橋渡し**を視野に入れたものとする。

1. 分析・評価の結果を踏まえた「競争政策等留意事項」の整理

- 戦略的評価・定点的評価における分析を踏まえ、指定電気通信設備制度の運用等の競争政策や料金政策に関し、**総務省として留意する事項（「競争政策等留意事項」）を整理。**

2. 「市場支配力の評価」に加えた「料金・サービスの評価」の実施

- 従来、競争評価の取組が主眼としてきた市場支配力の評価に加え、情報通信審議会における競争政策の見直し等に係る検討においても重要な論点となっていた**「料金・サービスの評価」を実施**

3. 新たな市場動向の把握と政策展開への反映を重視した戦略的評価のテーマ設定

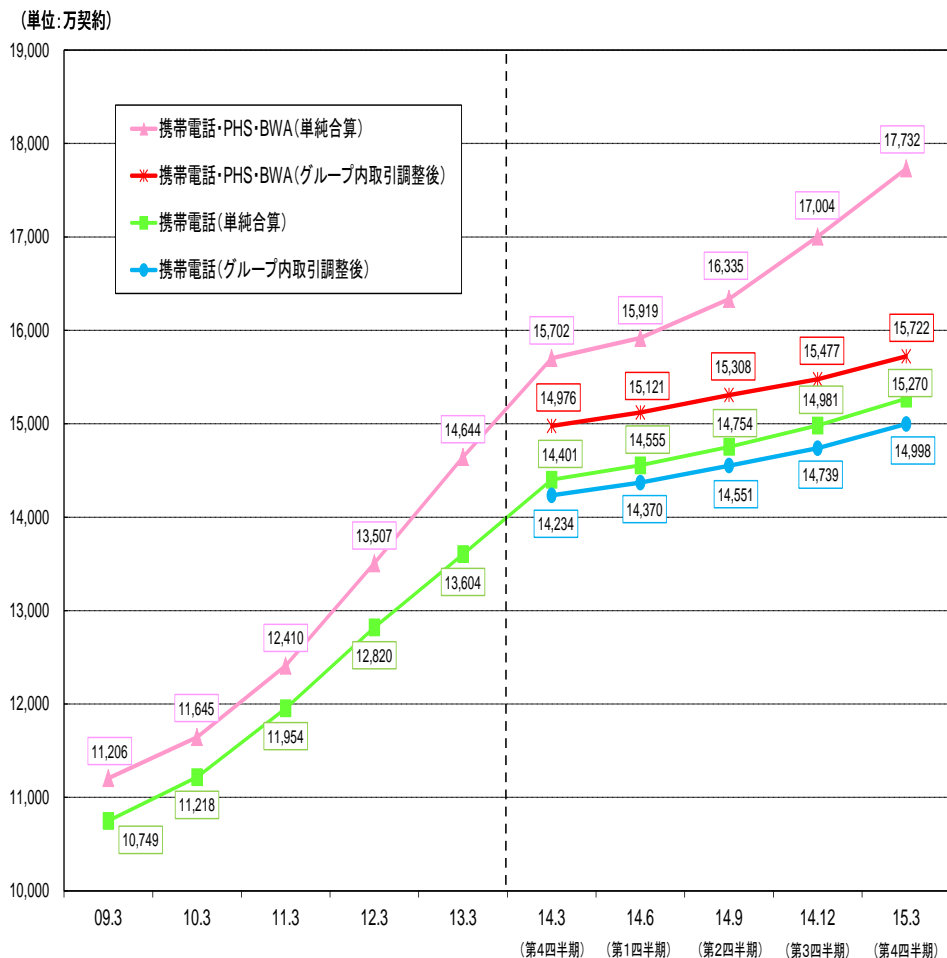
- 戦略的評価のテーマは、新たな市場動向の把握と今後の政策展開への反映を重視して、
 - ①**固定系超高速ブロードバンドに関する事業者間連携サービスの競争環境への影響に関する分析**
 - ②**移動系通信に関する新たな料金施策の競争環境への影響に関する分析**について設定。

4. 定点的評価における新たな部分市場の画定

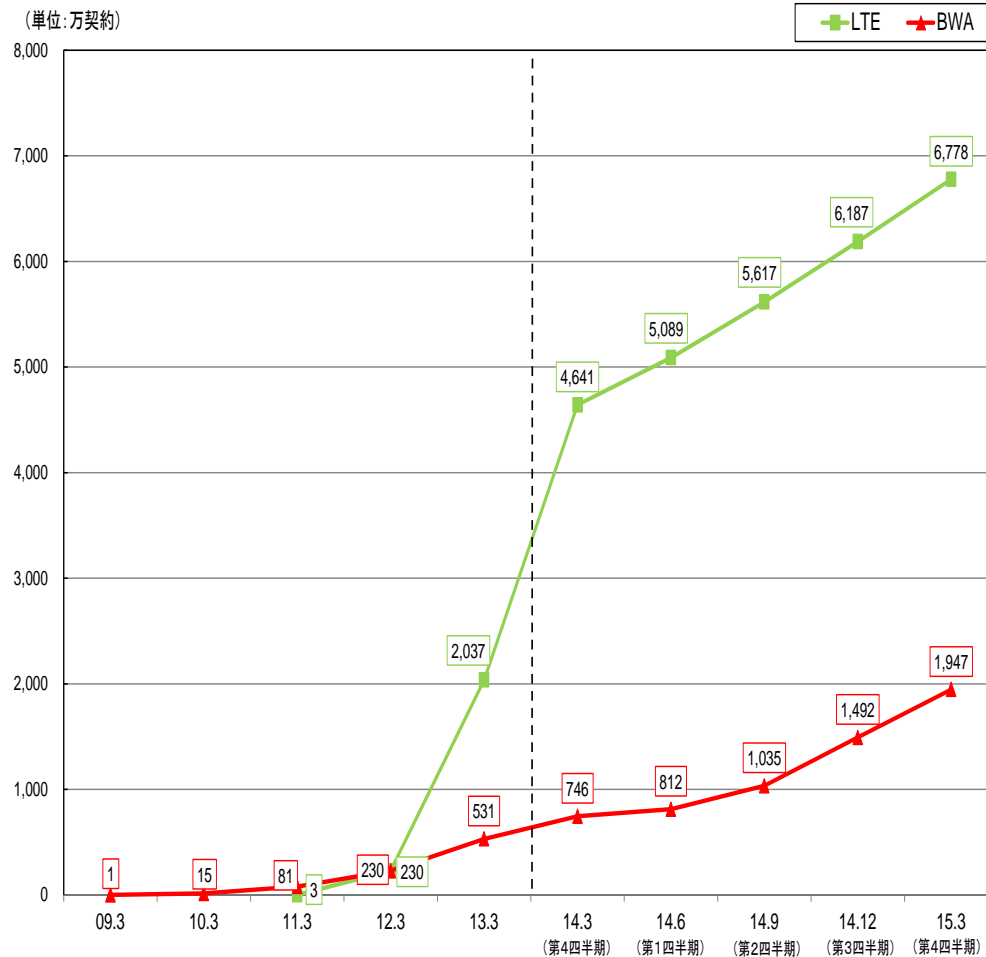
- 需要の代替性等を踏まえ、**固定系ブロードバンド市場の部分市場**として、新たに、FTTH及び通信速度下り30Mbps以上のCATVアクセスサービスの**固定系超高速ブロードバンド市場**を位置付け。

- **移動系通信** (携帯電話、PHS及びBWA)の契約数は**1億5,722万** (前年度末比+5.0%:単純合算では1億7,732万)、**携帯電話**の契約数は**1億4,998万** (同+5.4%:単純合算では1億5,270万)。
- **3. 9世代携帯電話(LTE)**の契約数(単純合算)は**6,778万** (同+46.0%)で、**携帯電話**の契約数に占める割合は**44.4%** (同+12.2%)。

移動系通信の契約数の推移



LTE及びBWAの契約数の推移



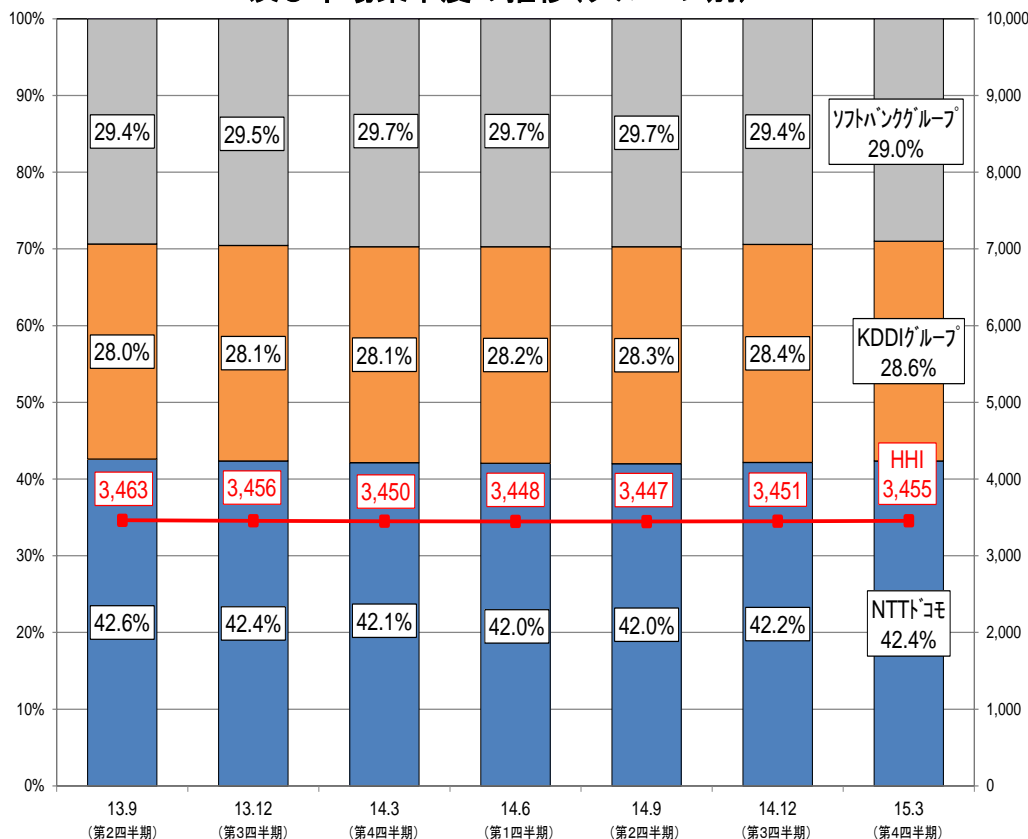
(注)2011年3月末までは一般社団法人電気通信事業者協会資料による。

出所:(一社)電気通信事業者協会及び総務省資料

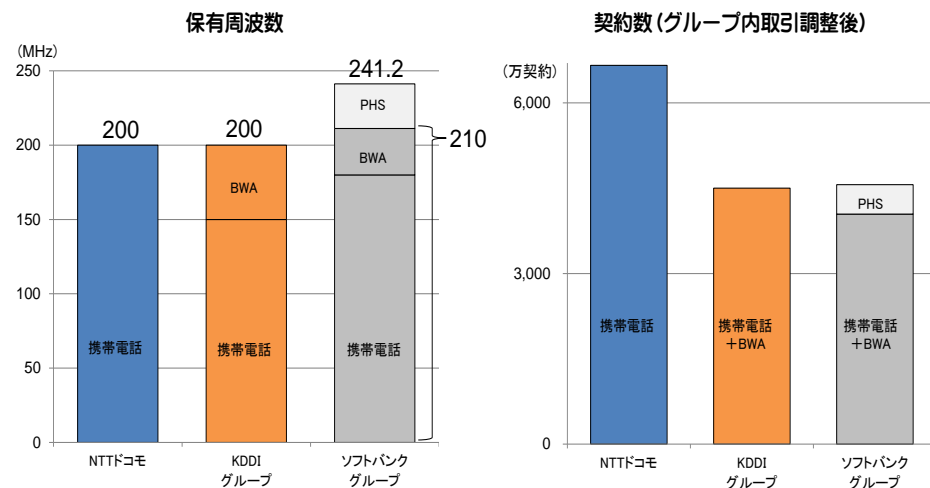
- 移動系通信のグループ別契約数シェアはNTTドコモは**42.4%**(前年度末比+0.2ポイント)、KDDIグループは**28.6%**(同+0.5ポイント)、ソフトバンクグループは**29.0%**(同▲0.7ポイント)。
- グループ別に見た移動系通信市場全体の**市場集中度(HHI)**は**3,455**であり、**ほぼ横ばいで推移**。
- グループ別に見た**保有周波数**は**ソフトバンクグループが最も多く**、**移動系通信契約数**は**NTTドコモが最も多い**。

(*) HHI(Herfindahl-Hirschman Index:ハーフィンダール・ハーシュマン指数):当該市場における各事業者の有するシェアの二乗和として算出され、市場集中度を表す指標。
完全競争的な市場における0に近い値から完全な独占指標における10,000までの範囲の値をとる。

移動系通信の契約数における事業者別シェア
及び市場集中度の推移(グループ別)



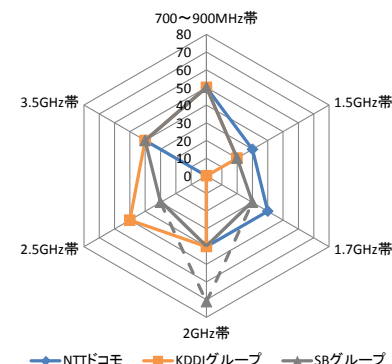
保有周波数及び移動系通信の契約数(グループ別)



(注1) 2014年度末時点

(注2) 小電力であるPHSは、無線局の免許及び登録は要しないことから、免許又は登録が必要な携帯電話及びBWAとは位置付けが異なる。

グループ別の周波数帯ごとの保有状況



(注) 実線はPHS抜き、
点線はPHS入り

注1: KDDIグループには、KDDI、沖縄セルラー及びUQコミュニケーションズが含まれる。

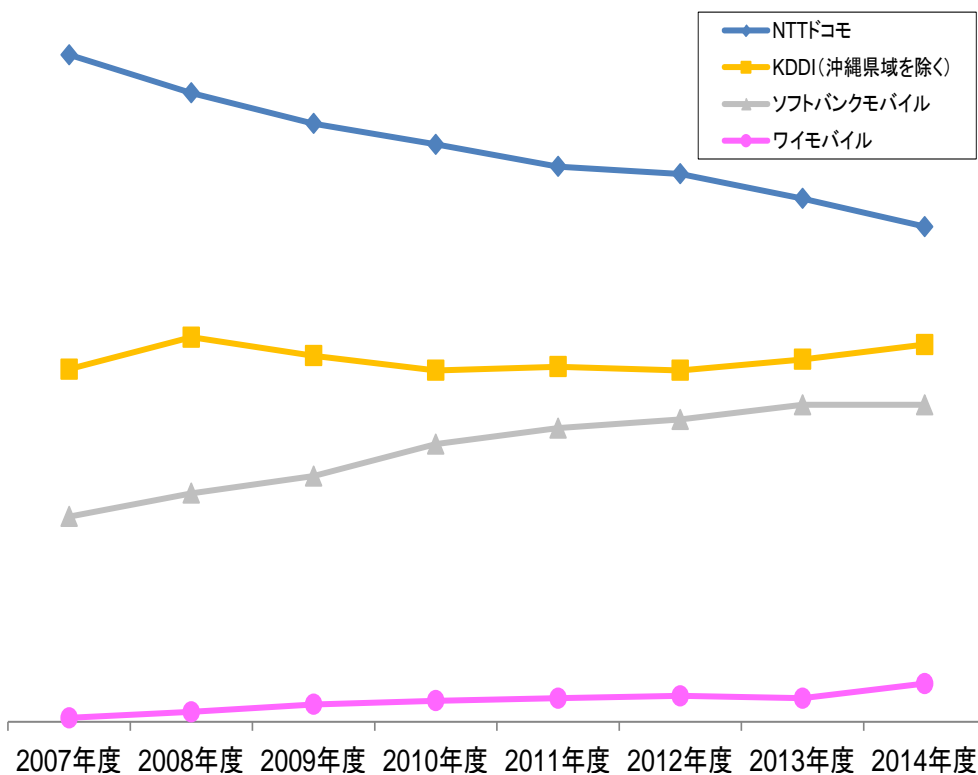
注2: ソフトバンクグループには、ソフトバンクモバイル、ワイモバイル及びWireless City Planningが含まれる。

注3: 2015年4月1日にソフトバンクモバイルは、ソフトバンクBB、ソフトバンクテレコム及びワイモバイルを吸収合併し、同年7月1日にソフトバンクに商号変更を行っている。

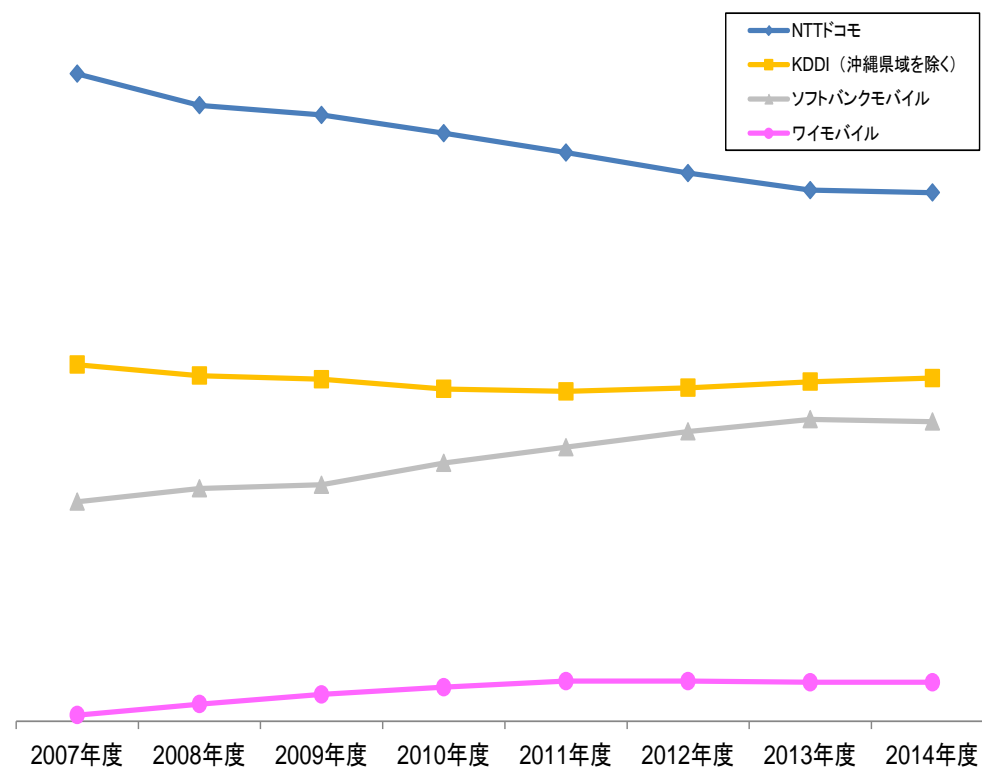
- NTTドコモは契約数シェアのほか、**収益シェア**及び**端末設備シェア**においても**40%を超過**。
- NTTドコモの収益シェアは引き続き**減少傾向**であり、**2位以下の事業者との格差が縮小**している。

(※)収益シェアと端末設備シェアは、それぞれ禁止行為規制、第二種指定電気通信設備制度における指定の基準に用いられている。

収益シェア



端末設備シェア



- 2014年6月以降、MNO各社はデータ通信に係る料金プランの多段階化と通話定額制等の組み合わせを内容とする新料金プランを導入。
- いずれも、通話定額料金を含む基本料が2,700円となっている等、おおむね横並び。

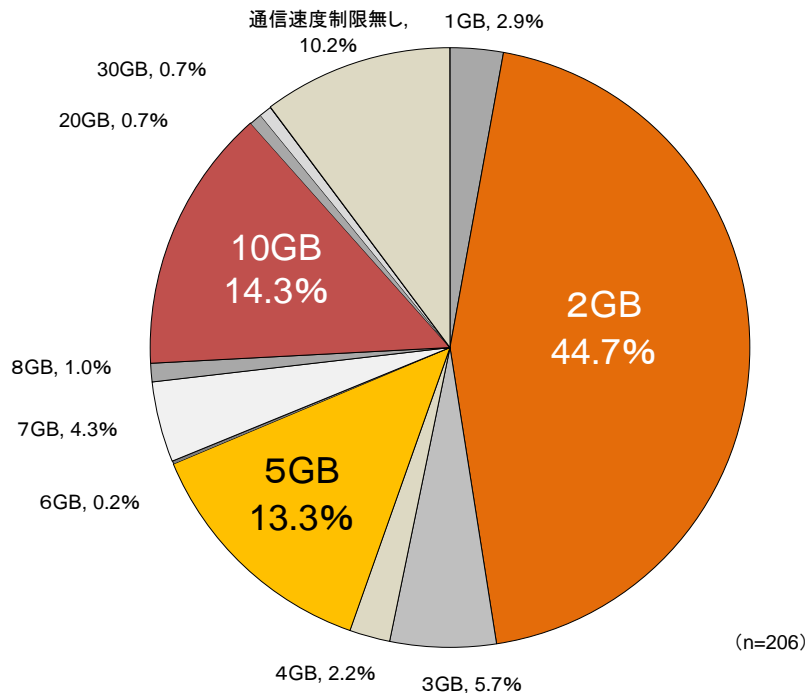
会社名	NTTドコモ	KDDI (au)	ソフトバンク モバイル	ワイモバイル
基本料 (国内通話のかけ 放題を含む)	カケホーダイプラン (2年契約)	電話カケ放題プラン (2年契約)	通話し放題プラン (2年契約)	スマホプランS/M/L (2年契約)
	2,700円	2,700円	2,700円	S(1GB):2,980円 M(3GB):3,980円 L(7GB):5,980円
ネット 接続料	spモード 300円	LTE NET 300円	S!ベーシックパック 300円	基本料に含む
データ 通信料金	2GB	3,500円	3,500円	基本料に含む
	3GB	—	4,200円	
	5GB	5,000円	5,000円	
	8GB	6,700円	6,700円	
	10GB	9,500円 ※	8,000円	
	13GB	—	9,800円	
	15GB	12,500円 ※	—	
	20GB	16,000円 ※	—	
30GB	22,500円 ※	—	22,500円 ※	
合計	6,500円～25,500円	6,500円～12,800円	6,500円～25,500円	2,980円～5,980円
備考	※10GB以上は家族間でデータ容量をシェアすることが可能。 ・2014年6月1日提供開始。 ・同年10月から未使用の容量を翌月に繰り越し可能。	・3GB、13GBのプランも提供。 ・家族間において、データ通信量を0.5GB単位で融通可能。 ・2014年8月13日提供開始。	※10GB以上は家族間でデータ容量をシェアすることが可能。 ・未使用の容量を翌月に繰り越し可能。 ・2014年7月1日提供開始。 ・同年8月1日から、10GBプランの定額料が9,500円から8,000円に変更。	・他社携帯電話・PHS・固定電話(IP電話含む)への1回当たり10分以内の国内通話が月300回まで可能。 ・2014年8月1日提供開始。

(注) 税抜・2015年3月末現在

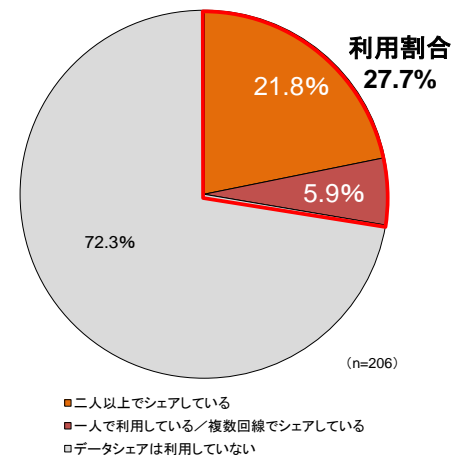
出所: 各社ウェブサイトを基に総務省作成

- 新料金プラン利用者のデータ通信のプラン別契約割合は、**2GB上限**が44.7%と**半数近く**を占めている。
- 新料金プラン利用者の27.7%がデータシェアプランを利用。そのうち複数回線を二人以上でシェアしている者は21.8%。
- 新料金プランの選択理由は「**音声通話定額を利用したいから**」が40.3%と**最多**。

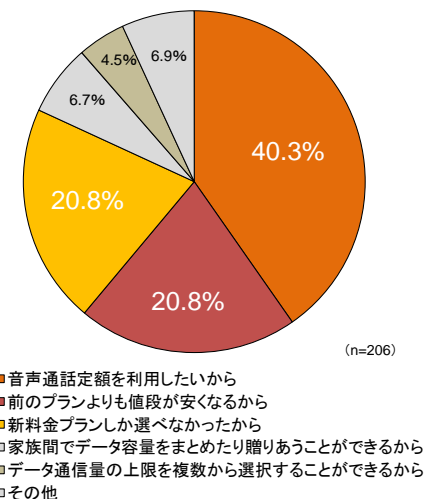
データ通信のプラン別の契約割合



データシェアプランの利用割合

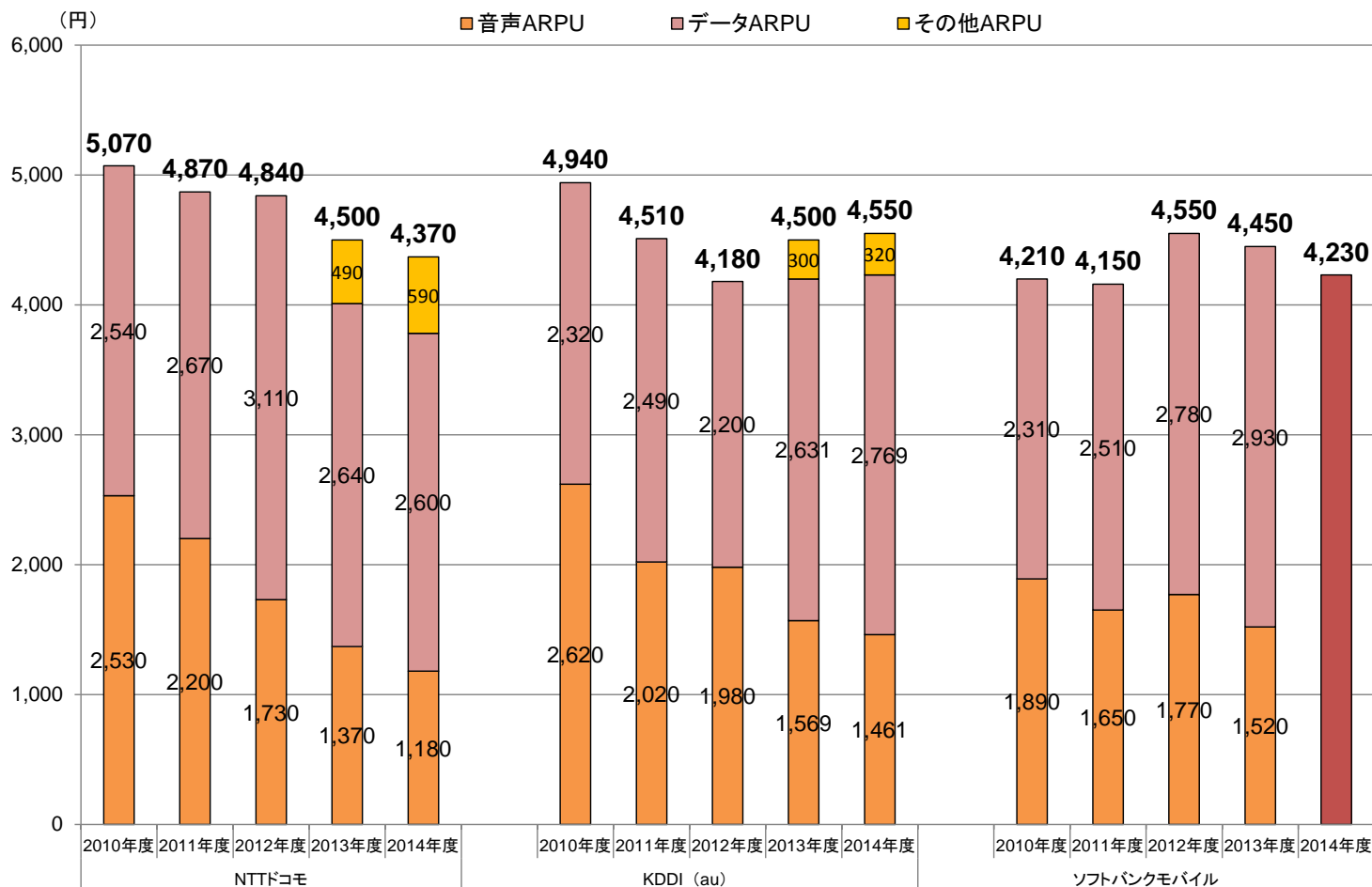


新料金プランの選択理由



● NTTドコモは4,370円(前年度末比▲130円)、KDDIは4,550円(同+50円)、ソフトバンクモバイルは4,230円(同▲220円)。

(※)ARPU(average revenue per user):移動体通信事業における加入者一人当たりの月間平均収入



(注1) 各社のARPUは、各社ごとの基準で算出、公表されているもの。同一の計算方法で算出されたものではない。

(注2) 四捨五入表示のため、各ARPUの合算の数値と合計のARPUの数値が合わない場合がある。

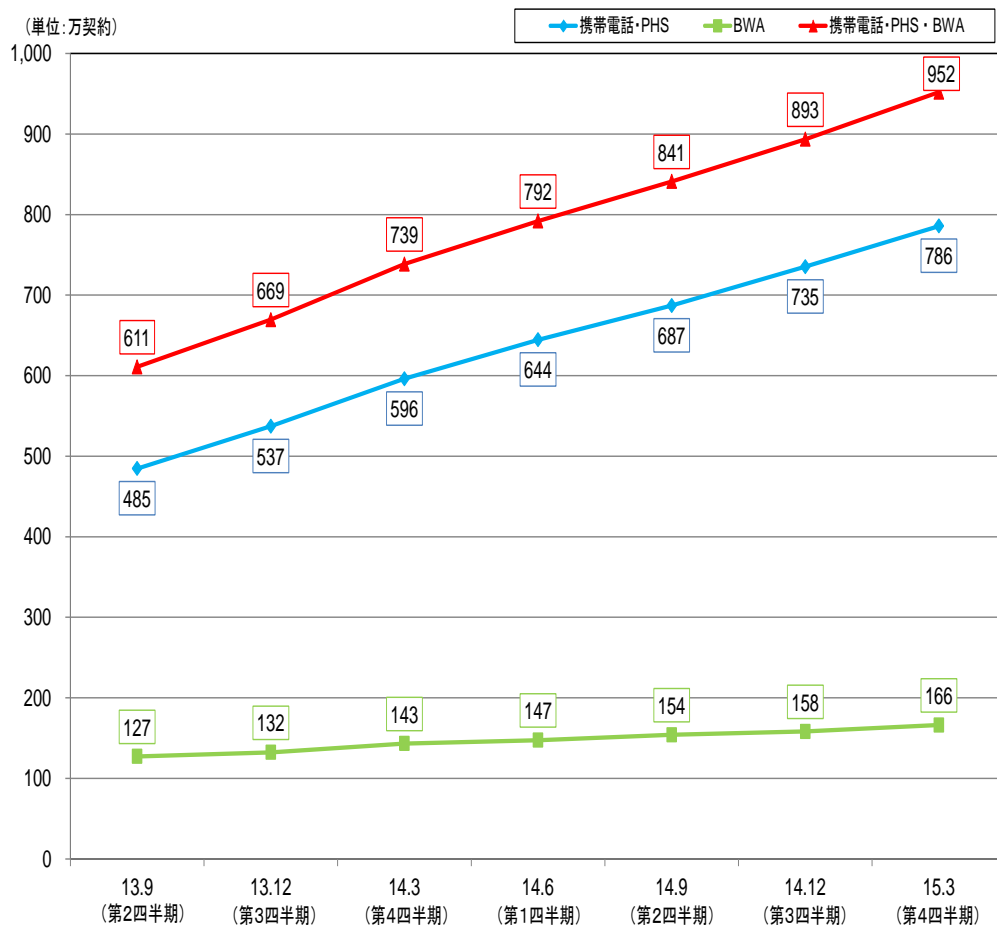
(注3) NTTドコモはスマートARPU、KDDIは付加価値ARPUも含む。

(注4) KDDIの2012年度以降のARPUは「パーソナルセグメント」の「au通信ARPU」を使用。音声ARPUからは割引適用額を控除。

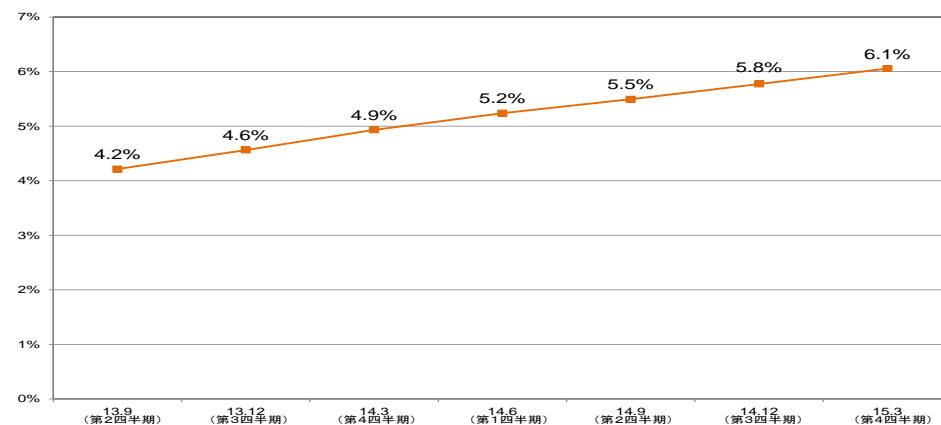
(注5) ソフトバンクモバイルの2011年度までのARPUは、通信モジュールを含む。また、2014年度は合計のARPUのみ公表。

- MVNOサービスの契約数(MNOであるMVNOの契約数は除く)は**952万**(前年度末比+28.9%)。
- **移動系通信の契約数に占めるMVNOサービスの比率**(MNOであるMVNOの契約数は除く)は**6.1%**(同+1.1ポイント)
- 事業者数(MNOであるMVNOは除く)は**181社**(同+25社)。

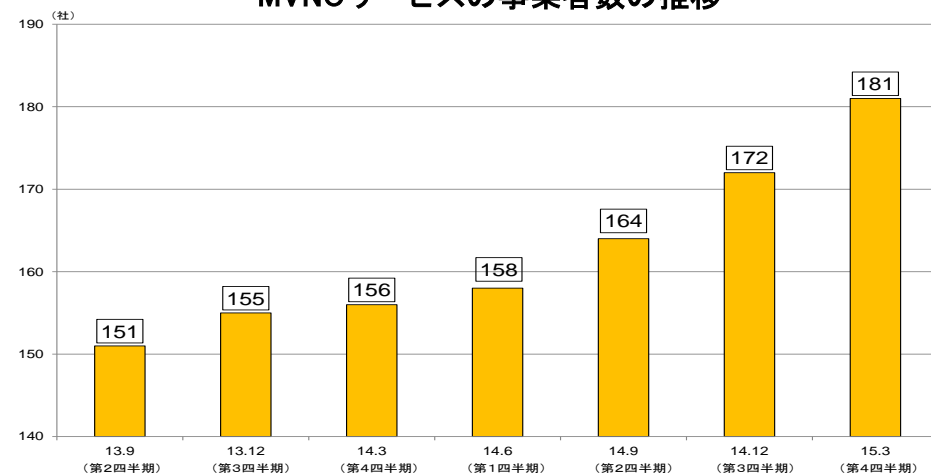
MVNO(MNOであるMVNOを除く)サービスの契約数の推移



移動系通信の契約数に占めるMVNO(MNOであるMVNOを除く)サービスの契約数比率の推移

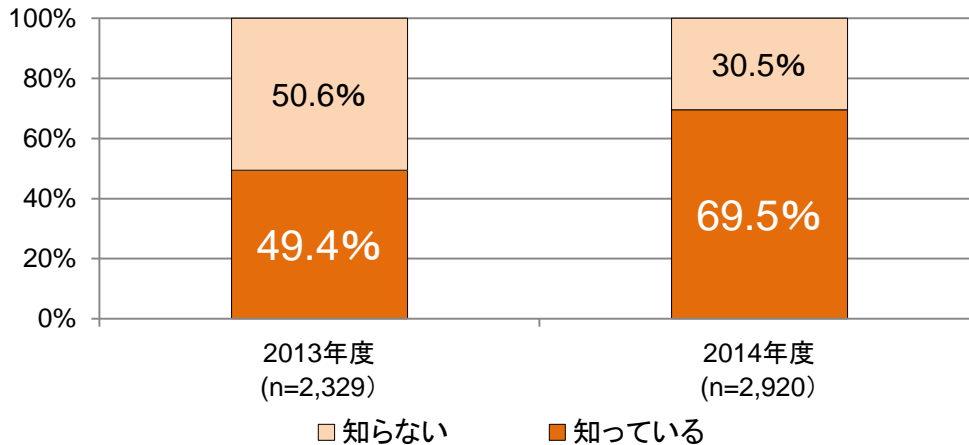


MVNOサービスの事業者数の推移

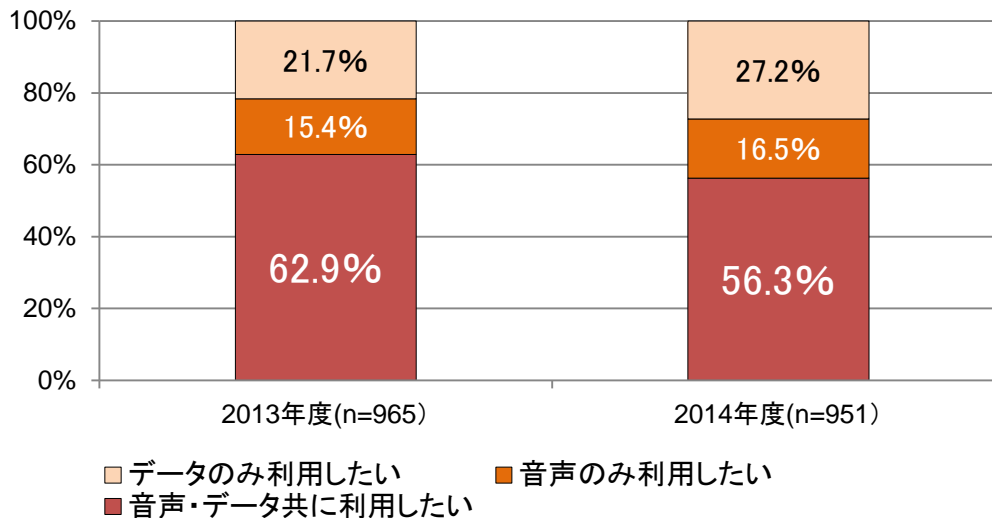


- **MVNOの認知度は69.5%**(前年度末比+20.1ポイント)と上昇。
- MVNOの利用意向がある者のうち、**音声・データともに利用したい**とする者は56.3%で**最多**。
- MVNOサービスを利用する理由は「月額利用料金の安さ(56.6%)」「初期費用の安さ(30.3%)」等の**料金面が大半**。

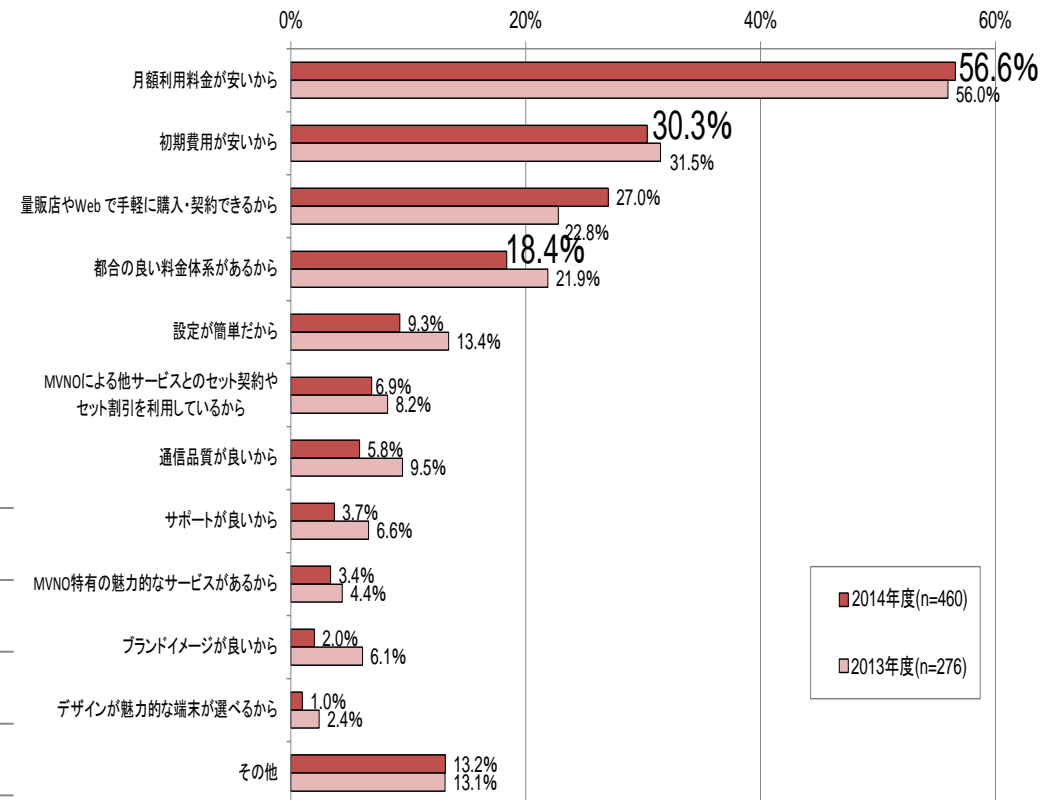
MVNOの認知度



MVNOの今後の利用意向



MVNOを利用する理由



- MNOが新料金プランの提供を開始した2014年6月以降、MVNOにおいても新規参入の動きがあり、**利用者の選択肢の拡大に寄与。**

○2014年6月3日

・ケイ・オプティコムが「mineo」の提供開始。

○2014年10月29日

・フュージョン・コミュニケーションズが「楽天モバイル」の提供開始。

○2014年11月26日

・ニフティが「NifMo」の提供開始。

○2014年12月17日

・DMM.comが「DMM mobile」の提供開始。

○2014年12月18日

・KDDIバリューイネイブラーが「UQ mobile」の提供開始。

○2015年4月2日

・NTTコミュニケーションズはゲオホールディングスと業務提携し、「ゲオスマホ」の提供開始。

○2015年5月5日

・カルチュア・コンビニエンス・クラブとフリービットがそれぞれ51%、49%出資した合弁会社のトーンモバイルから「TONE mobile」の提供開始。

- MVNO各社は、直接的な料金値下げのほか、**実質的な料金値下げとなるデータ通信増量**を実施。
- この結果、**月1,000円程度で利用可能なデータ容量**は、2015年7月時点で**3GB**が一般的(2014年度当初は1GB)。

○2014年10月1日

- ・IJIは、ミニマムスタートプラン(データ通信専用の場合900円)を1GBから2GBに増量。
- ・NTTコミュニケーションズは、OCNモバイル ONE(データ通信専用の場合1,100円)を1GBから2GBに増量。
- ・ハイホーは、hi-ho LTE typeD ミニマムスタート(データ通信専用の場合933円)を1GBから2GBに増量。
- ・ソネットは、PLAY SIM(データ通信専用の場合880円)を1.1GBから2GBに増量。

○2014年11月1日

- ・ビッグローブは、エントリープラン(データ通信専用の場合900円)を1GBから2GBに増量。
- ・BB.exciteは、LTE1GBコース(通信容量1GBのデータ通信専用)を1,062円から750円に値下げ。

○2015年4月1日

- ・IJIは、ミニマムスタートプラン(データ通信専用の場合900円)を2GBから3GBに増量。
- ・NTTコミュニケーションズは、OCNモバイル ONE(データ通信専用の場合1,100円)を2GBから3GBに増量。
- ・ハイホーは、hi-ho LTE typeD ミニマムスタート(データ通信専用の場合933円)を2GBから3GBに増量。
- ・ソネットはPLAY SIM(データ通信専用の場合880円)を2GBから4GBに増量。
- ・ビッグローブは、エントリープラン(データ通信専用の場合900円)を2GBから3GBに増量。
- ・ニフティは、データ通信専用SIMカードプラン(データ通信専用の場合900円)を2GBから3GBに増量。
- ・DMM.comは、3GBプラン(通信容量3GBのデータ通信専用)を1,280円から850円に値下げ。また、2GBプラン(データ通信専用の場合770円)を新設。
- ・フュージョン・コミュニケーションズは、データSIMプラン(データ通信専用の場合900円)を2.1GBから3.1GBに増量。
- ・U-NEXTは、データ専用プラン(データ通信専用の場合1,480円)を3GBから5GBに増量。また、ダブルフィックスプラン(従量制のプラン)を1GB以下680円、1GB超過1,680円から1GB以下680円、1GB超過900円に値下げ。

○2015年5月1日

- ・KDDIバリューイネイブラーは、データ高速プラン(データ通信専用の場合980円)を2GBから3GBに増量。
- ・ケイ・オプティコムは、シングルタイプ(データ通信専用の場合980円)を2GBから3GBに増量。

○2015年5月14日

- ・BB.exciteは、LTE1GBコース(通信容量1GBのデータ通信専用)を750円から720円に値下げ。

(注) 全て税抜の月額料金

出所: 各社ウェブサイト等から作成

- MNOの料金プランに比べ、データ通信量の上限が低いものの、月額料金が安いものが多い。

MVNOが提供するデータ通信プラン

(税抜)

	提供事業者	プラン名	月額料金	備考
1,000円以下	U-NEXT	U-mobileデータ専用 ダブルフィックス	680円	月1GBまでの料金 月3GBまでは900円
	フュージョン・コミュニケーションズ*	楽天モバイル (3.1GBパック)	900円	月3.1GBの容量制限
	IIJ	高速モバイル/Dミニマムスタート プラン	900円	月3GBの容量制限
	日本通信	b-mobile X SIM プランI	900円	月1.01GBの容量制限
	ビッグロープ	BIGLOBE LTE・ 3G エントリープラン	900円	月3GBの容量制限
1,000円 ~ 2,000円	NTT コミュニケーションズ*	OCN モバイル one (3.0GB/月)	1,100円	月3GBの容量制限
	NTT コミュニケーションズ*	OCN モバイル one (5.0GB/月)	1,450円	月5GBの容量制限
	日本通信	b-mobile X SIM プランB	1,505円	月2.2GBの容量制限
	ビッグロープ	BIGLOBE LTE・ 3G ライトSプラン	1,505円	月6GBの容量制限
	IIJ	高速モバイル/Dライト スタートプラン	1,520円	月5GBの容量制限
	U-NEXT	U-mobile データ専用 5GB	1,480円	月5GBの容量制限
	フュージョン・ コミュニケーションズ*	楽天モバイル (5GBパック)	1,450円	月5GBの容量制限
2,000円 以上	日本通信	b-mobile X SIM プランFlat	2,980円	月7GBの容量制限
	ビッグロープ	BIGLOBE LTE・ 3G スタンダードプラン	3,790円	月10GBの容量制限
	U-NEXT	U-mobile データ専用LTE使い放 題	2,480円	データ容量は無制限
	NTTぶらら	ぶららモバイルLTE 定額無制限プラン	2,980円	通信速度は上りと下り3Mbps

MVNOが提供する音声通信可能プラン

(税抜)

	提供事業者	プラン名	月額料金	備考
1,000円 ~ 2,000円	U-NEXT	U-mobile 通話プラス(3 GB)	1,580円	月3GBの容量制限
	フュージョン・ コミュニケーションズ*	楽天モバイル (3.1GBパック)	1,600円	月3.1GBの容量制限
	ビッグロープ	BIGLOBE LTE・ 3G エントリープラン	1,800円	月3GBの容量制限
	NTT コミュニケーションズ*	OCN モバイル one (3.0GB/月)	1,800円	月3GBの容量制限
	日本通信	b-mobile SIM ライトプラン 音声付	1,980円	月3GBの容量制限
	2,000円 以上	フュージョン・ コミュニケーションズ*	楽天モバイル (5GBパック)	2,150円
NTT コミュニケーションズ*		OCN モバイル one (5.0GB/月)	2,150円	月5GBの容量制限
ビッグロープ		BIGLOBE LTE・ 3G ライトSプラン	2,405円	月6GBの容量制限
日本通信		b-mobile SIM 高速定額 音声付	2,780円	データ容量は無制限

端末セット(音声通信可能)

(税抜)

	提供者等	プラン名	月額料金	備考
2,000円 ~ 3,000円	ケイ・オプティコム	mineoデュアルタイプ(1 GB)	2,860円	月1GBの容量制限
	イオン (代理店)	イオンスマホ	2,880円	月1GBの容量制限 MVNOはビッグロープ
	ビッグロープ	うれスマ エントリープラン	2,980円	月3GBの容量制限

(注1) 2015年5月8日時点

(注2) 税抜の金額

(注3) 容量制限のあるものは、容量制限を越えると低速のサービスに切り替わる。

(注4) 音声通信可能のプランの音声通話料は、20円/30秒の従量制

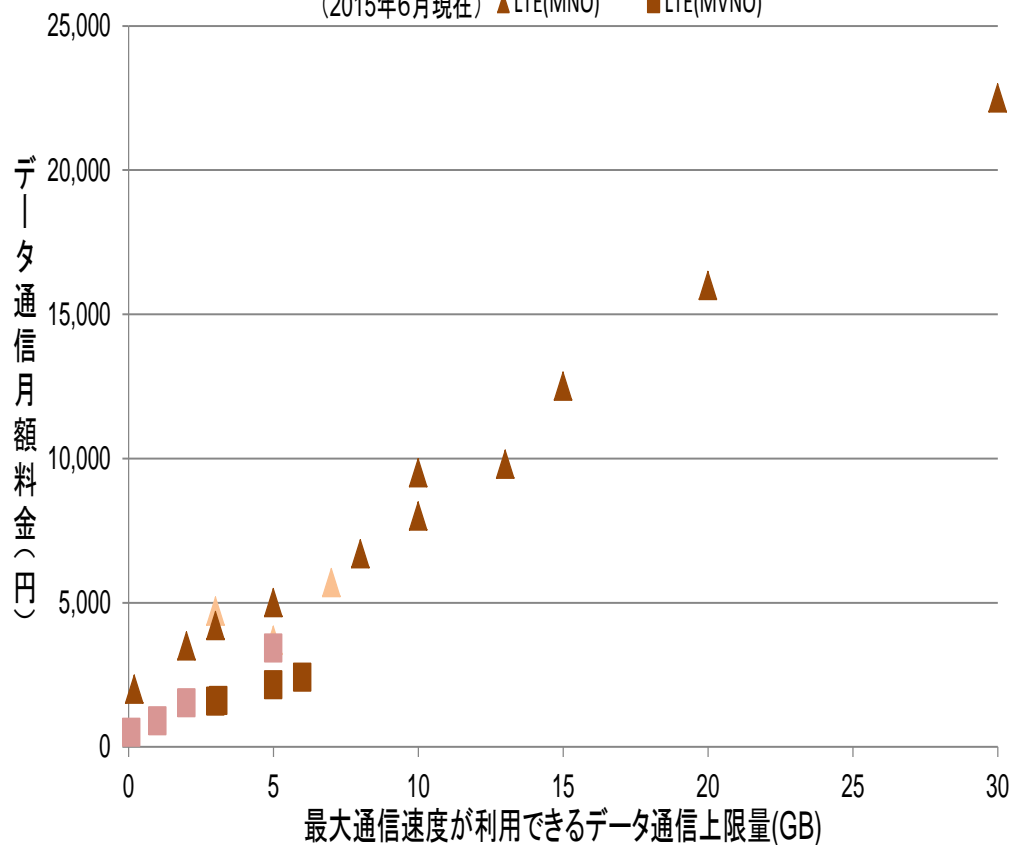
(注5) 端末セットプランは、24か月までの料金。25か月以降は通信料金のみ値下げ

出所: 各社ウェブサイトを基に総務省作成

- 月額料金別のデータ通信量について、MNOは新料金プランの提供に伴うデータ通信上限量の多段階化を、MVNOは料金値下げやデータ通信上限量の引き上げを行った。

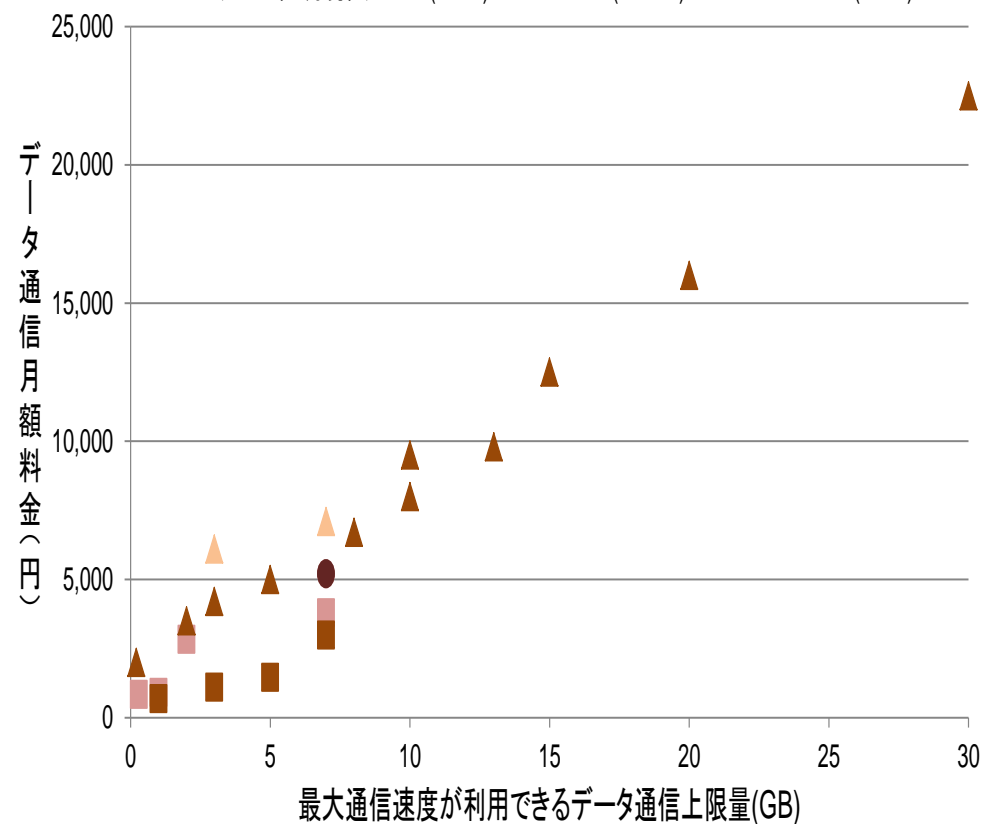
音声利用可能な端末

(2014年6月現在) ▲ LTE(MNO) ■ LTE(MVNO)
 (2015年6月現在) ▲ LTE(MNO) ■ LTE(MVNO)



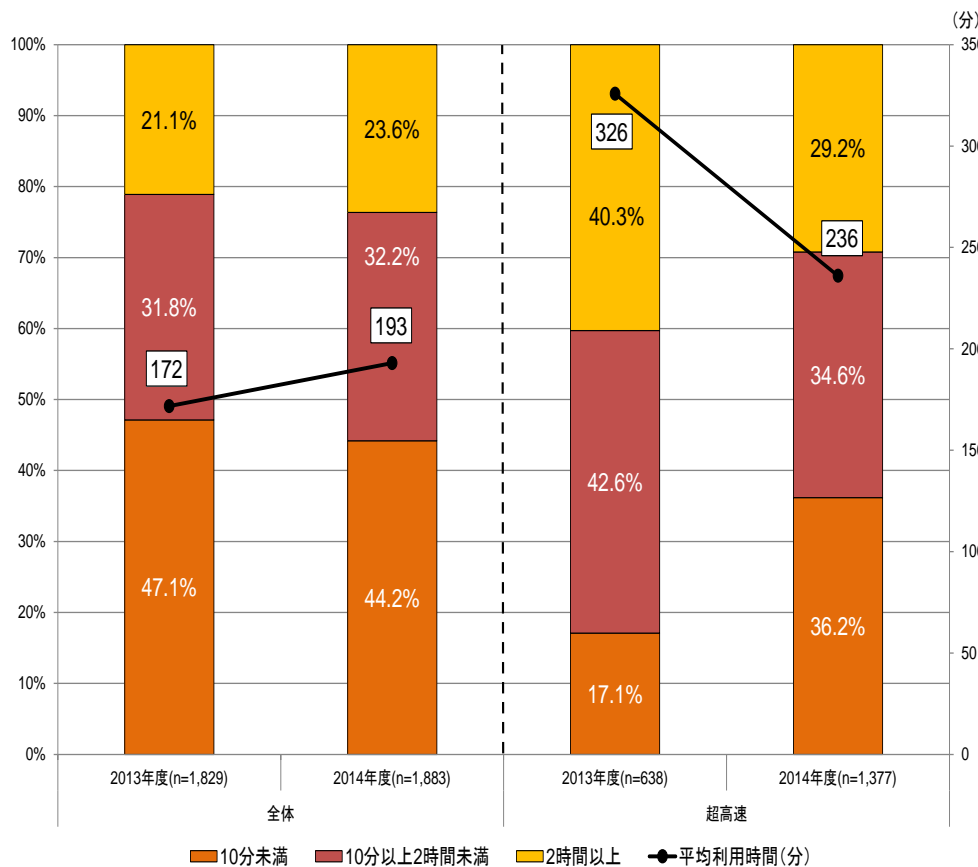
データ通信専用端末

(2014年6月現在) ▲ LTE(MNO) ■ LTE(MVNO) ● WiMAX 2+(MNO)
 (2015年6月現在) ▲ LTE(MNO) ■ LTE(MVNO) ● WiMAX 2+(MNO)

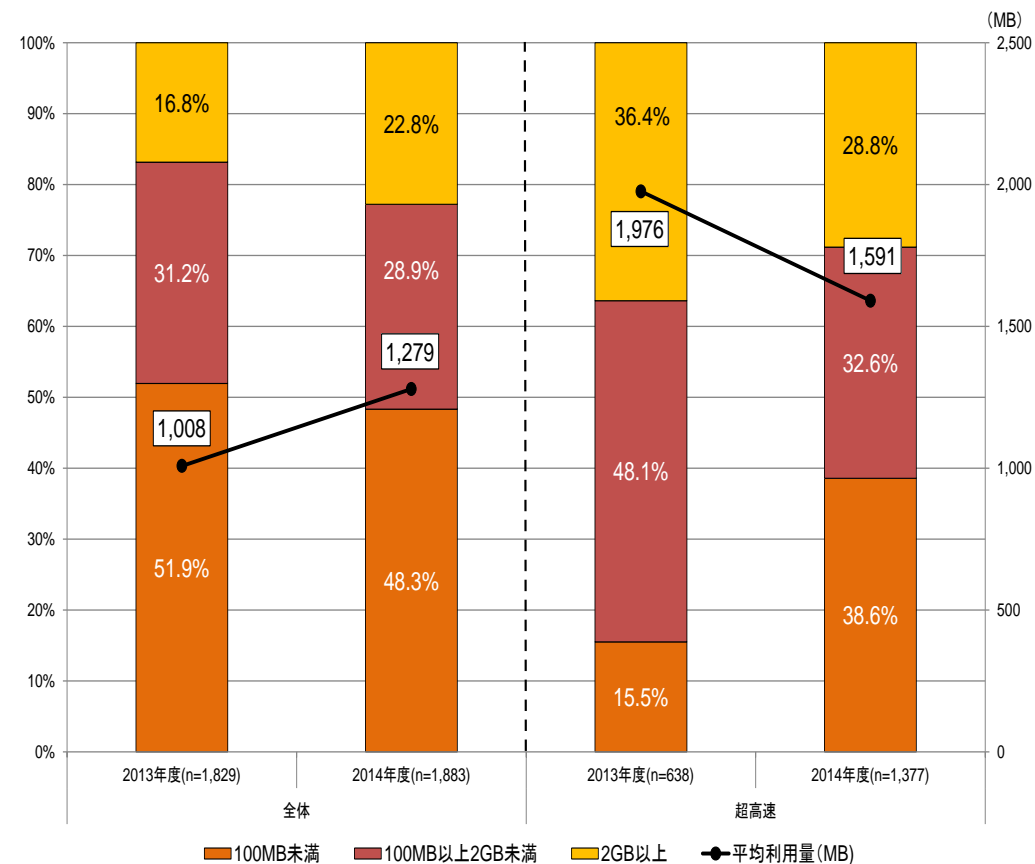


- 1週間当たりのインターネット利用時間は、超高速サービス利用者の平均利用時間が減少。
- 1か月当たりのデータ通信利用量は、利用者全体と超高速サービス利用者の差が減少。
- これらの要因として、移動系超高速ブロードバンドの普及に伴い、ライトユーザーが増加したことが考えられる。

移動系通信端末での1週間当たりのインターネットの利用時間

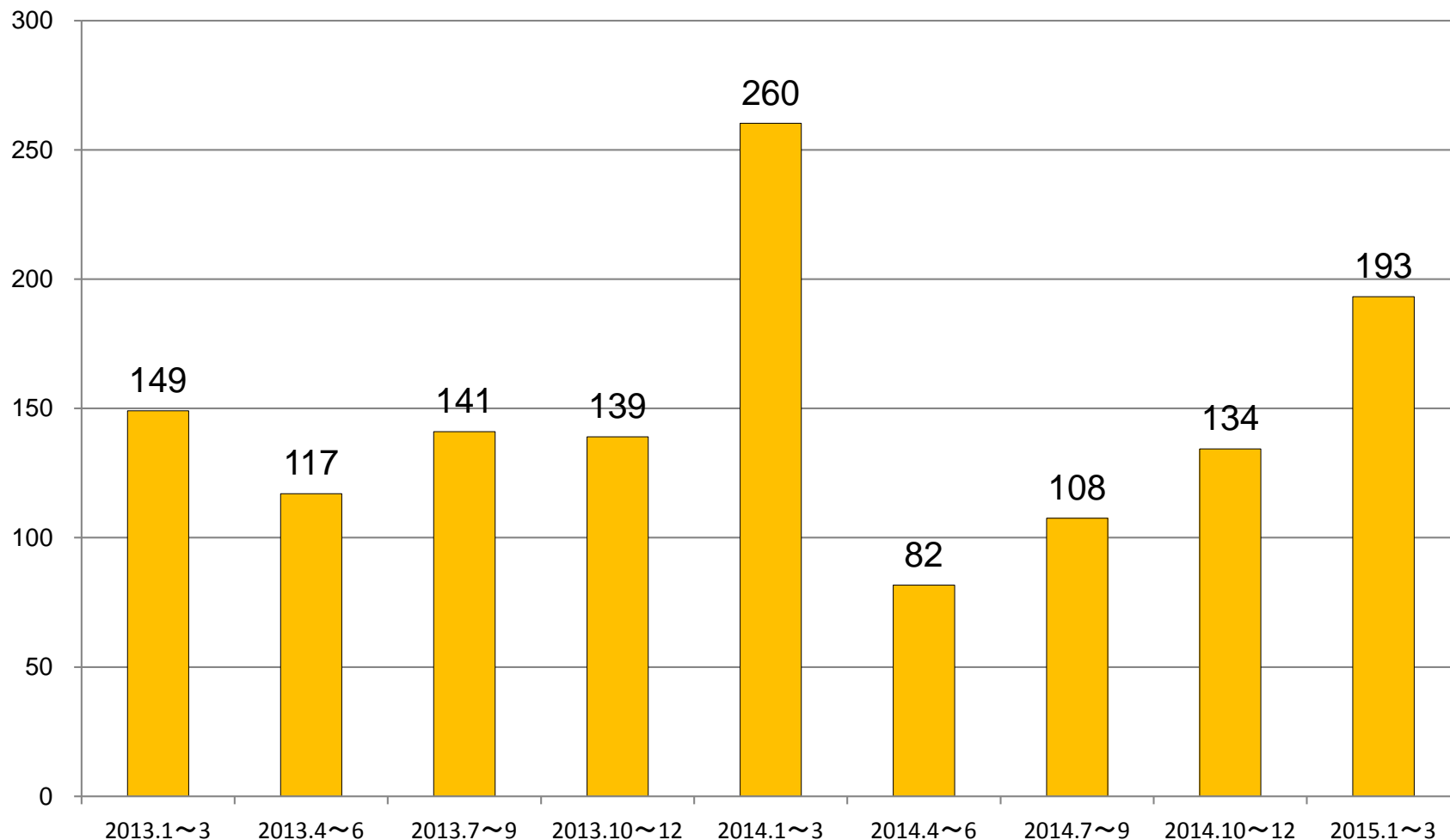


移動系通信端末での1か月当たりのデータ通信利用量



- 直近2年間のMNP利用数は、2013年度第4四半期(2014年1月から3月まで)が約260万で最大。
- 2014年度第1四半期(2014年4月から6月)では各社のキャッシュバックの収束等により約3分の1に減少したが、**携帯電話とPHS間の番号ポータビリティ開始**等を背景に**増加傾向**。

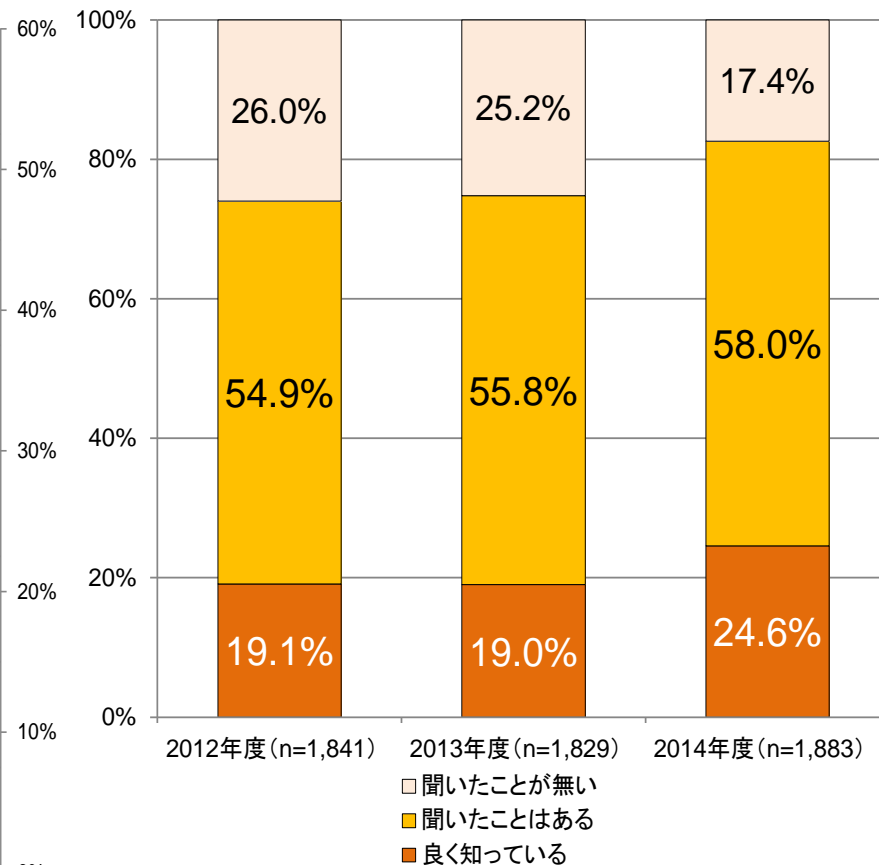
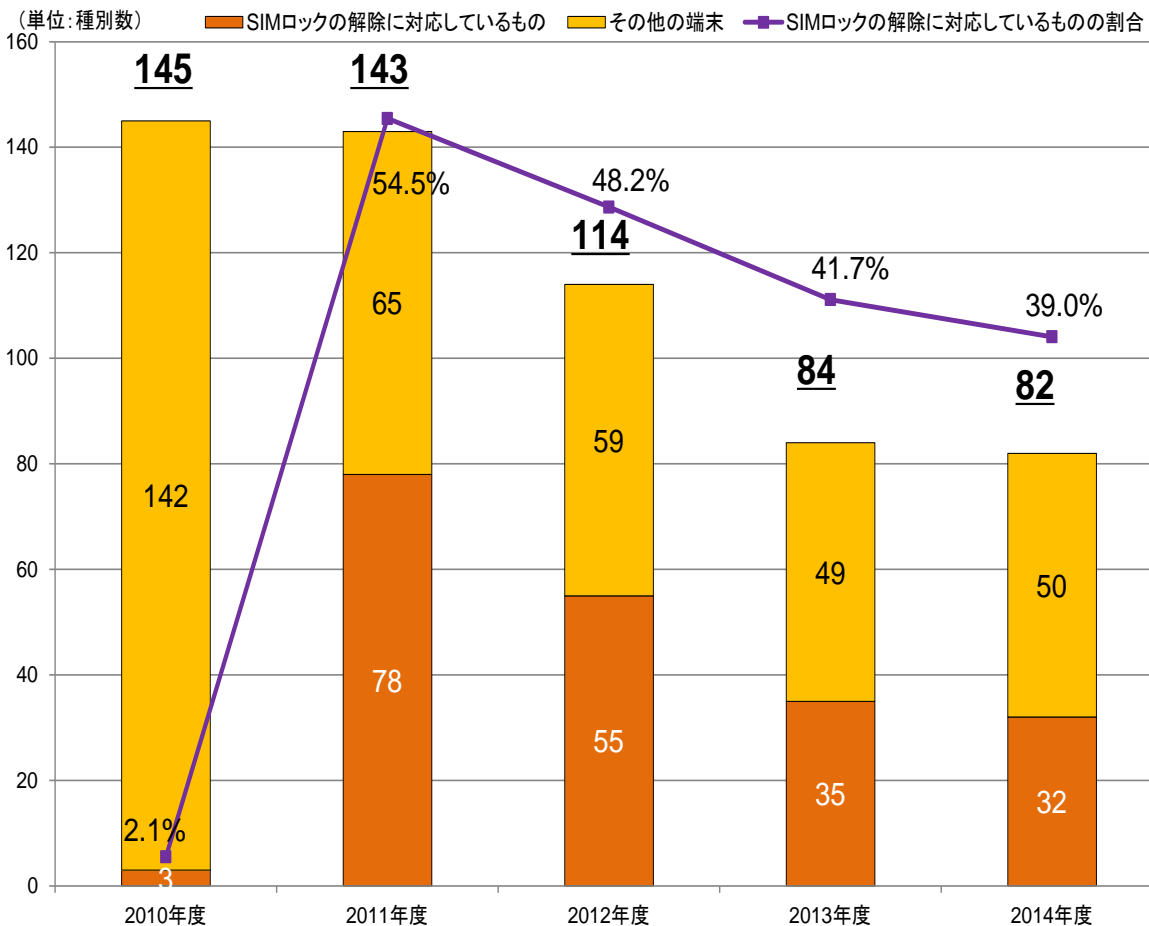
(単位:万件)



- 2010年6月、「SIMロック解除に関するガイドライン」を策定。2011年度からSIMロック解除の自主的な取組が開始。
- 2014年度末におけるSIMロック解除可能な端末の種別数は、当該年度に発売された種別数82のうち、32(39.0%)。
- SIMロックの認知度は、「聞いたことはある」も含めれば約83%と上昇。
- 2014年12月、ガイドラインを改正し、2015年5月1日以降新たに発売される端末については、原則無料でSIMロック解除を行うこととしている。

端末種別数及びSIMロック解除可能な端末の種別数の推移

SIMロックの認知度の推移

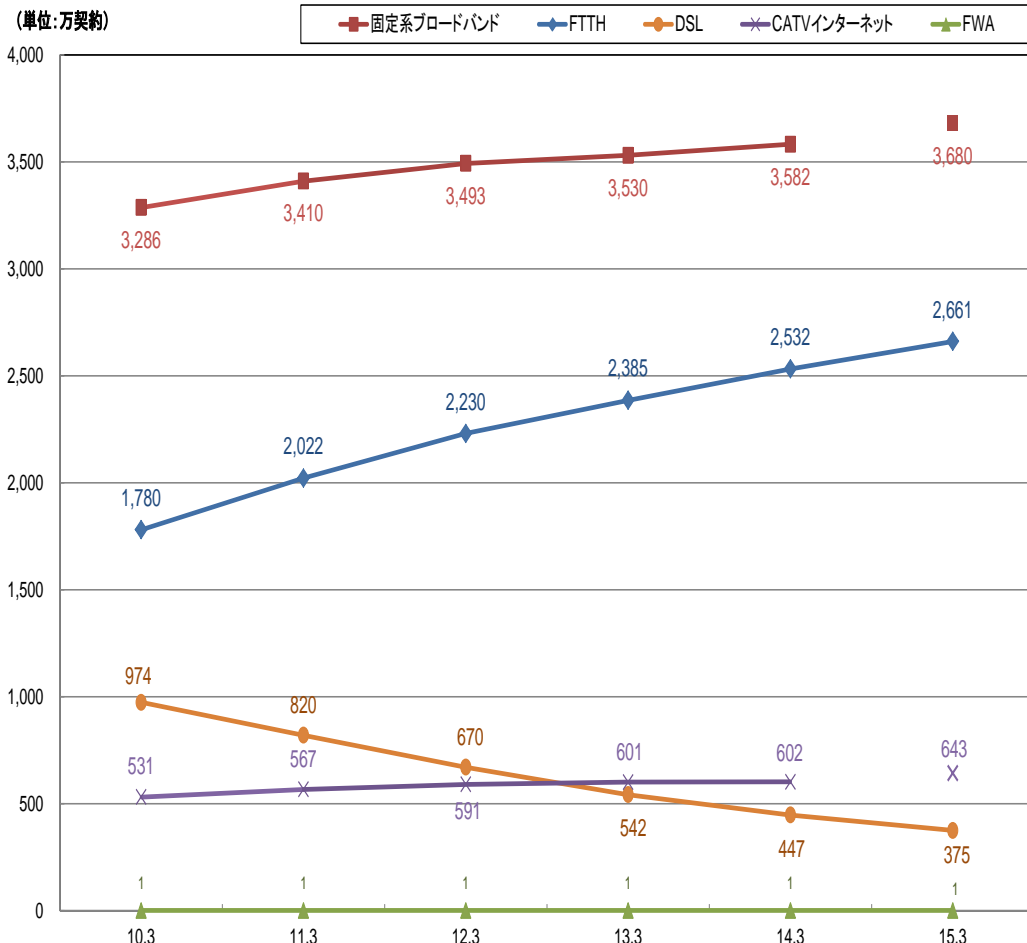


出所:競争評価2010~2014事業者アンケート

出所:競争評価2012~2014利用者アンケート

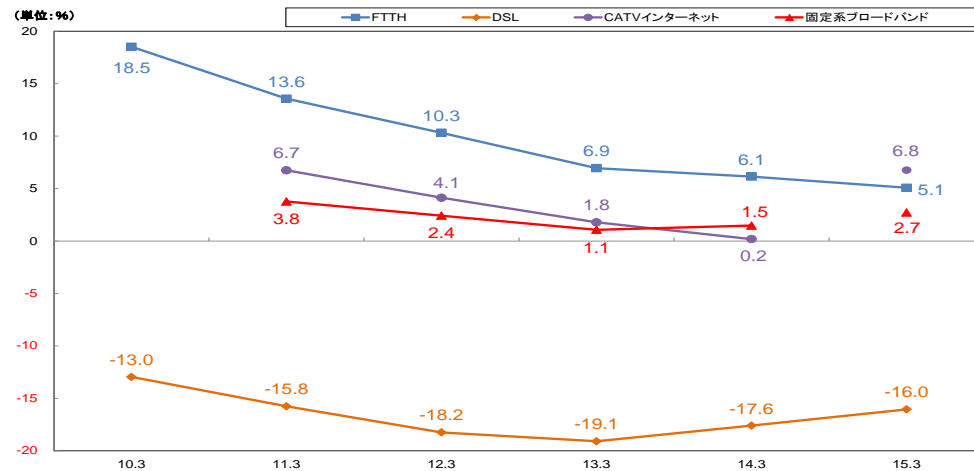
- **固定系ブロードバンド市場**(FTTH、DSL、CATVインターネット及びFWA)の総契約数は**3,680万**(前年度末比+2.7%)。
- FTTHは**2,661万**(同+5.1%)に増加し、**固定系ブロードバンド契約数の72.3%**。ただし、増加率は近年鈍化。
- **固定系超高速ブロードバンド市場**(FTTH及び通信速度下り30Mbps以上のCATVインターネット)の契約数は**2,970万**(同+5.7%)。**固定系ブロードバンド市場に比べ、高い増加率。**

固定系ブロードバンド市場の契約数の推移



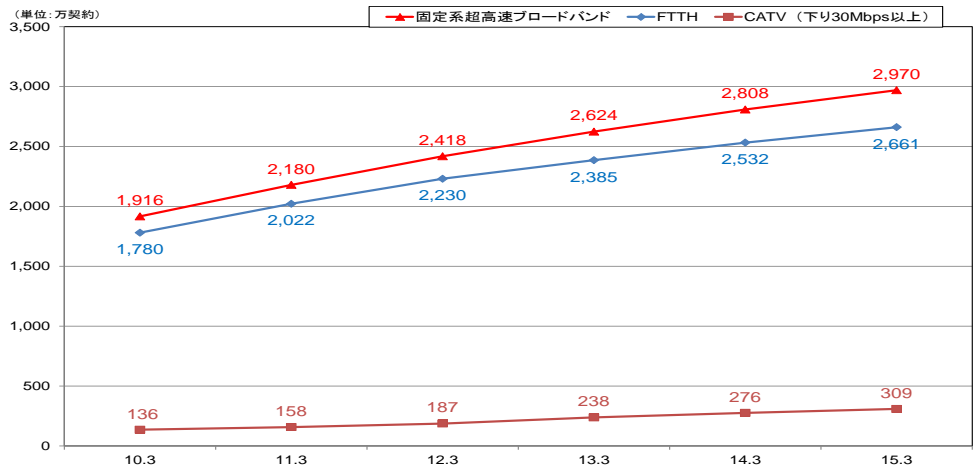
(注)一部の事業者により契約数について集計方法の変更が報告されたため、2015年3月末の固定系ブロードバンド合計及びCATVインターネットの契約数について、前年度との間で変動が生じている。

固定系ブロードバンド市場の契約数の増減率の推移



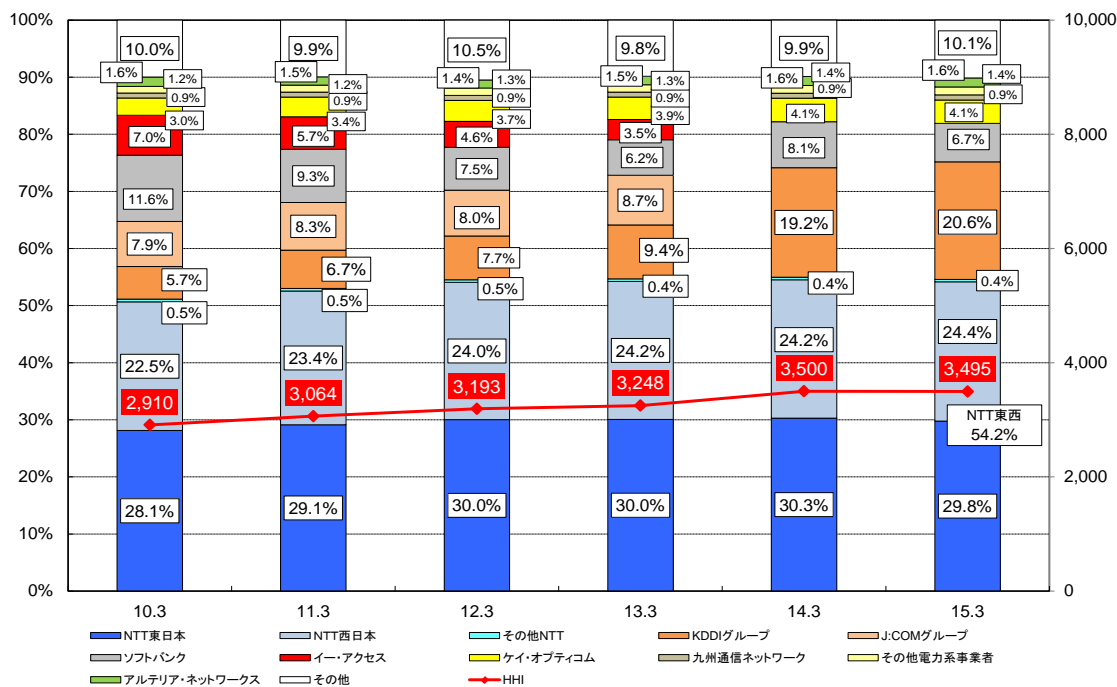
(注)一部の事業者により契約数について集計方法の変更が報告されたため、2010年3月末と2015年3月末の固定系ブロードバンド合計及びCATVインターネットの契約数について、前年度との間で変動が生じている。

固定系超高速ブロードバンド市場の契約数の推移



- 固定系ブロードバンド市場の契約数におけるNTT東西のシェアは**54.2%**(前年度末比▲0.4ポイント)。
- 地域別の事業者別シェアは、東日本地域では**NTT東日本が57.2%**(同▲1.2ポイント)、西日本地域では**NTT西日本が50.9%**(同+0.5ポイント)。**東日本地域ではKDDIグループが、西日本地域ではKDDIグループと電力系事業者のシェアが大きい。**
- **市場集中度(HHI)は3,495**(同▲5)。地域別では、競争事業者のシェアが大きい西日本(3,121)に比べて**東日本(3,961)が高い傾向。**

固定系ブロードバンド市場の契約数における事業者別シェア及び市場集中度(HHI)の推移



固定系ブロードバンド市場の契約数における事業者別シェア及び市場集中度(HHI)の推移(東西別)



(注1)この固定系ブロードバンド市場における契約数の事業者別シェアはFTTH、DSL及びCATVインターネットを対象としており、FWAを含んでいない。

(注2)HHIの算出に当たっては、JCN(13.3以降)及びJ.COMグループ(14.3以降)はKDDIグループに属するものとしている。

(注3)その他NTTのシェアには、NTT MEDIAS、NTT-ME及びNTTビジネスソリューションズが含まれる。

(注4)その他電力系事業者のシェアには、北海道総合通信網(11.3まで)、東北インテリジェント通信(10.3まで)、北陸通信ネットワーク、四国通信ネットワーク、エネルギー・コミュニケーションズ、ファミリーネット・ジャパン及びケイオプティ・サイバーポート(11.3まで)が含まれる。

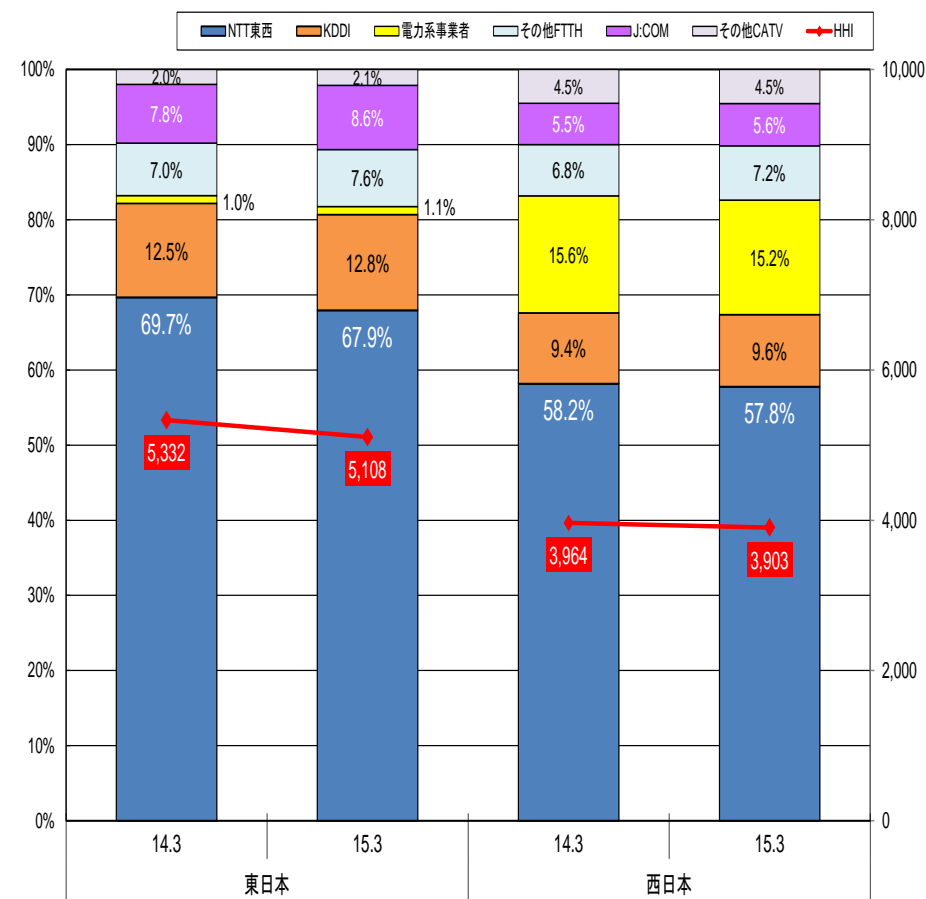
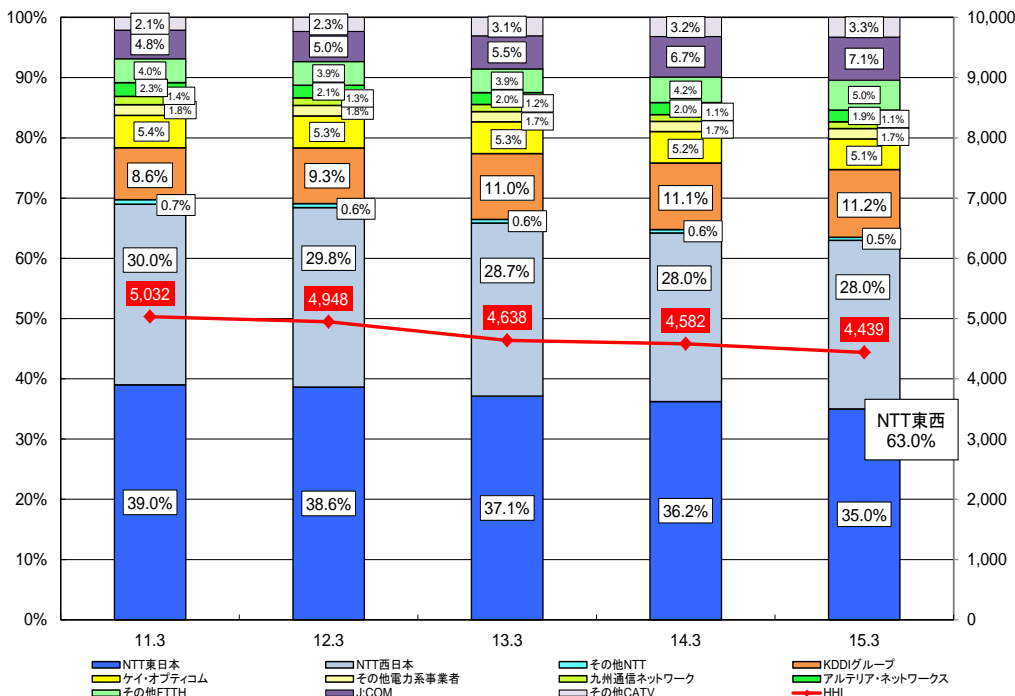
(注5)NTT東西のシェアについては、四捨五入の関係上、グラフ中の合計値と合わない場合がある。以下同じ。

(注6)UCOMは丸紅アクセスソリューションズと合併し、アルテリア・ネットワークスに社名変更(14.3以降)。以下同じ。

- 固定系超高速ブロードバンド市場におけるNTT東西のシェアは**63.0%**(前年度末比▲1.3ポイント)。FTTHで大きなシェアを持つNTT東西は、固定系ブロードバンド全体に比べ+8.8ポイント。
- 地域別の事業者別シェアは、東日本地域では**NTT東日本が67.9%**(同▲1.8ポイント)、西日本地域では**NTT西日本が57.8%**(同▲0.4ポイント)。**東日本地域ではKDDIグループが、西日本地域では電力系事業者のシェアが大きい。**
- **市場集中度(HHI)は4,439**(同▲143)。地域別では、競争事業者のシェアが大きい西日本(3,903)に比べて**東日本(5,108)が高い傾向。**

固定系超高速ブロードバンド市場の契約数における事業者別シェア及び市場集中度(HHI)の推移

固定系超高速ブロードバンド市場の契約数における事業者別シェア及び市場集中度(HHI)(東西別)



(注1)この固定系超高速ブロードバンド契約数の事業者別シェアはFTTH及び通信速度下り30Mbps以上のCATVインターネットを対象としている。

(注2)KDDIグループに含まれるものうち、J:COMが提供する通信速度30Mbps以上のCATVインターネットのサービスは、J:COMグループとして別に計上し、表示している。

(注3)HHIの算出に当たっては、JCN(13.3以降)及びJ:COMグループ(14.3以降)はKDDIグループに属するものとしている。

(注4)その他NTTのシェアには、NTT MEDIAS、NTT-ME及びNTTビジネスソリューションズが含まれる。

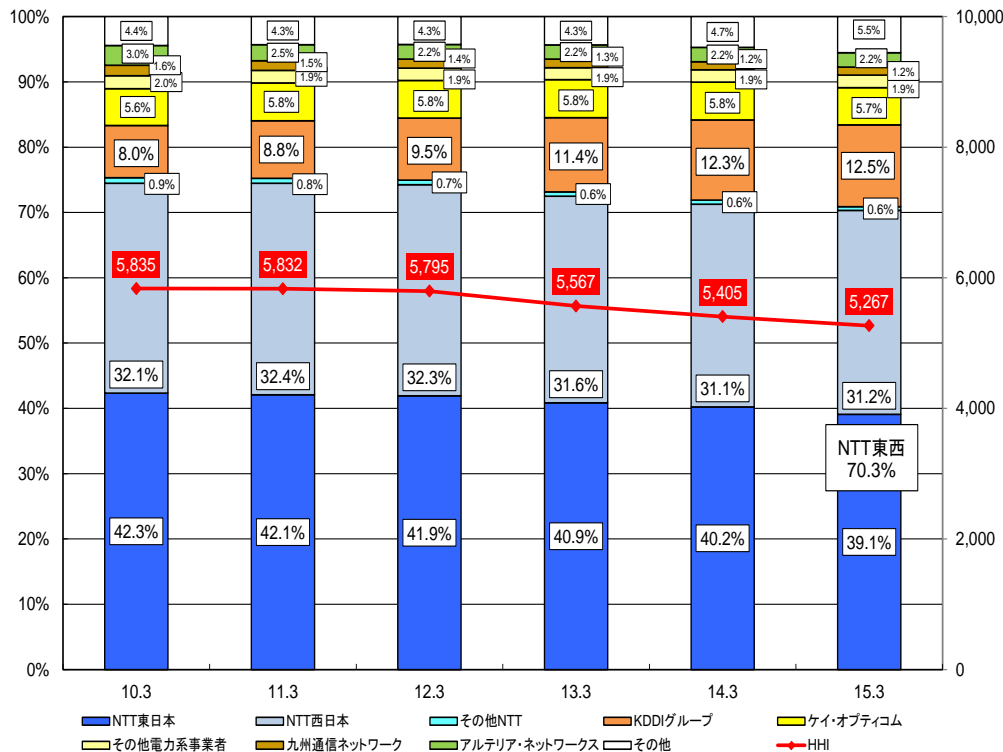
(注5)その他電力系事業者のシェアには、北海道総合通信網(11.3まで)、北陸通信ネットワーク、四国通信ネットワーク、エネルギー・コミュニケーションズ、ファミリーネット・ジャパン及びケイオプティ・サイバーポート(11.3まで)が含まれる。

(注6)NTT東西のシェアについては、四捨五入の関係上、グラフ中の合計値と合わない場合がある。

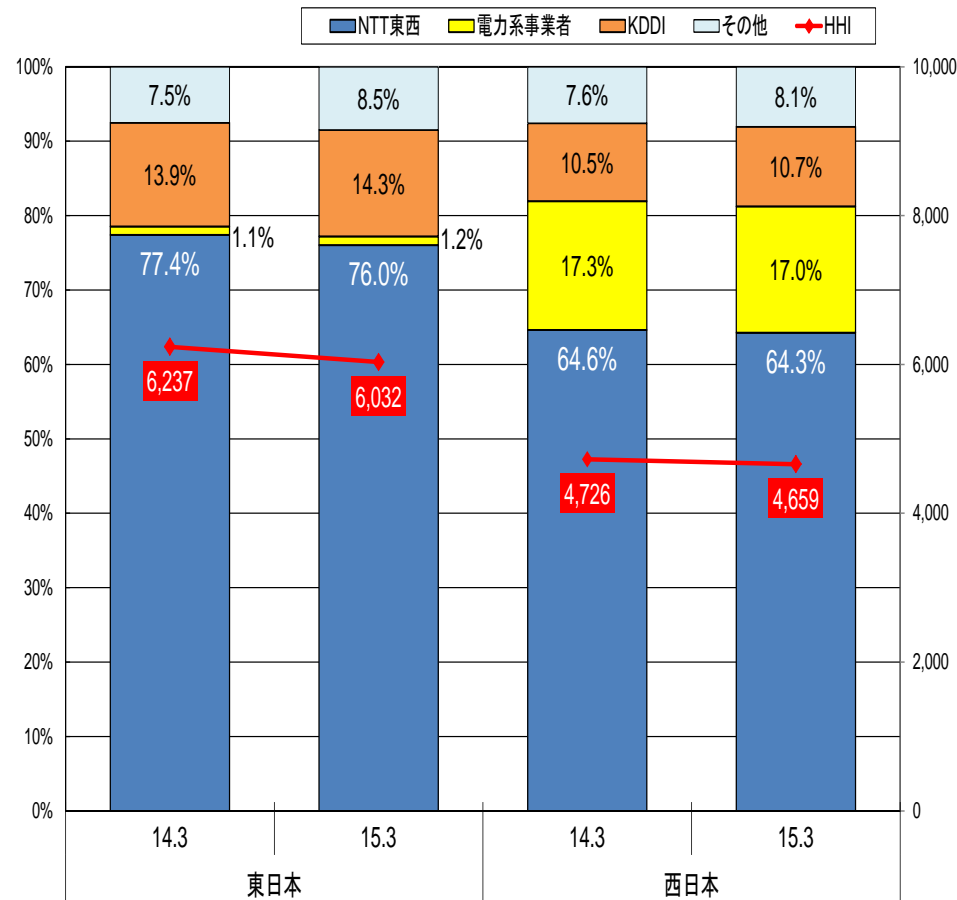
(注7)UCOMは丸紅アクセスソリューションズと合併し、アルテリア・ネットワークスに社名変更(14.3以降)。

- FTTH市場の契約数におけるNTT東西のシェアは**70.3%**(前年度末比▲1.0ポイント)。
- 地域別の事業者別シェアは、東日本地域では**NTT東日本が76.0%**(同▲1.4ポイント)、西日本地域では**NTT西日本が64.3%**(同▲0.3ポイント)。**西日本地域ではNTT西日本以外の競争事業者のシェアが高い傾向。**
- **市場集中度(HHI)は5,267**(前年度末比▲138)。**地域別では競争事業者のシェアが大きい西日本(4,659)に比べて東日本(6,032)が高い傾向。**

FTTH市場の契約数における事業者別シェア及び市場集中度(HHI)の推移



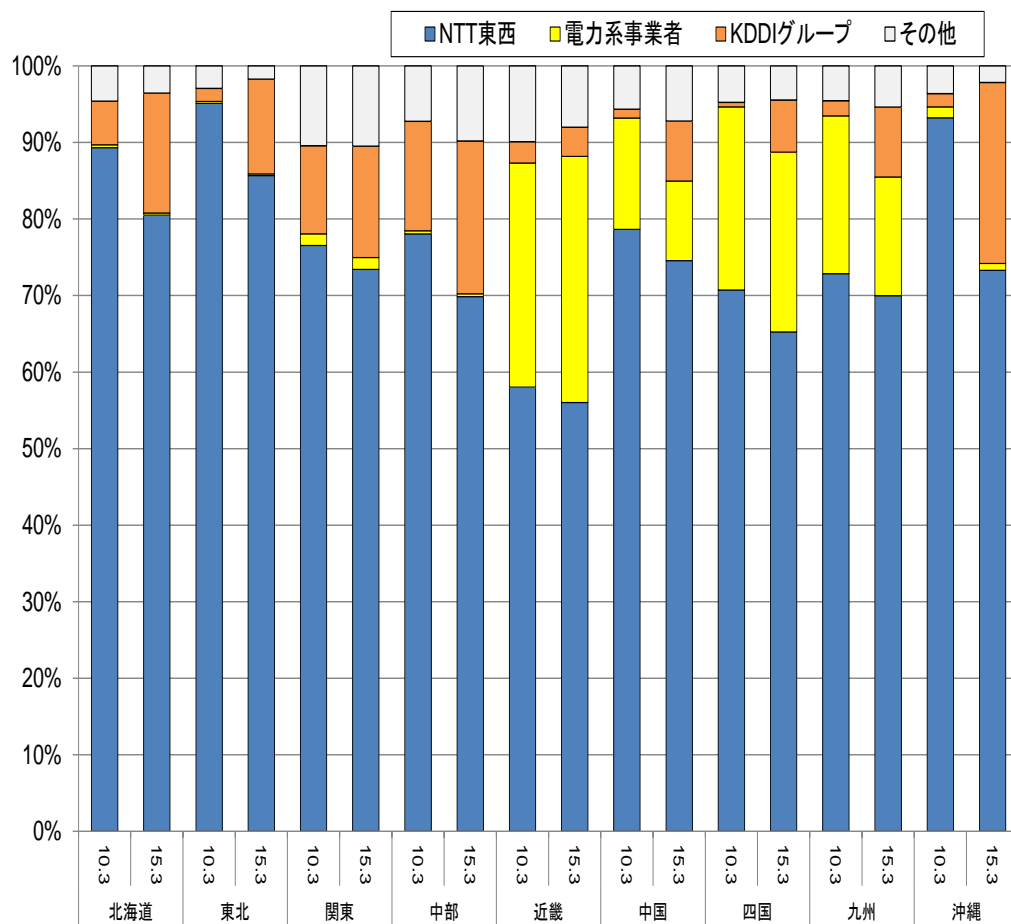
FTTH市場の契約数における事業者別シェア及び市場集中度(HHI)(東西別)



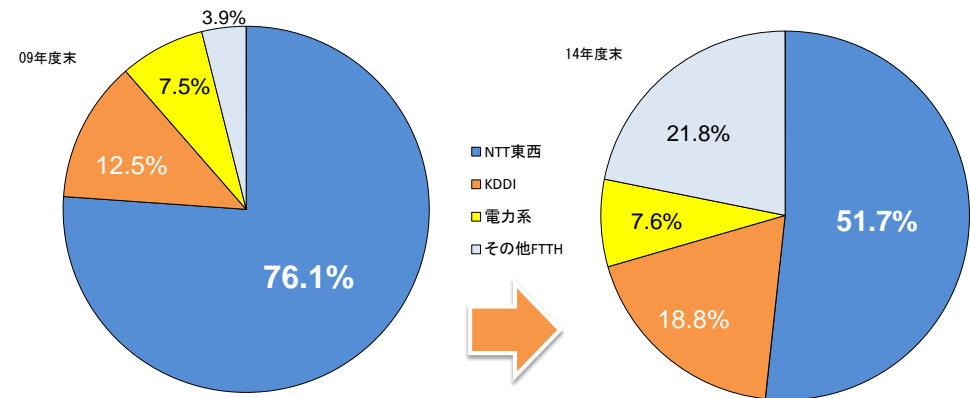
(注1) HHIの算出に当たっては、JCN(13.3以降)及びJ:COMグループ(14.3以降)はKDDIグループに属するものとしている。
 (注2) その他NTTのシェアには、NTT MEDIAS、NTT-ME及びNTTビジネスソリューションズが含まれる。
 (注3) その他電力系事業者のシェアには、北海道総合通信網(11.3まで)、東北インテリジェント通信(10.3まで)、北陸通信ネットワーク、四国通信ネットワーク、エネルギア・コミュニケーションズ、ファミリーネット・ジャパン及びケイ・オプティコム・サイバーポート(11.3まで)が含まれる。
 (注4) NTT東西のシェアについては、四捨五入の関係上、グラフ中の合計値と合わない場合がある。
 (注5) UCOMは丸紅アクセスソリューションズと合併し、アルテリア・ネットワークスに社名変更(14.3以降)。

- KDDIグループが全国(特に北海道・東北・沖縄)においてシェアを拡大。
- NTT東西は全国で、電力系事業者も近畿を除く西日本地域で、それぞれシェアが低下。
- FTTH市場におけるNTT東西の純増数シェアは51.7%(2009年度末比▲24.4ポイント)。契約数純増数におけるNTT東西と競争事業者の差は小さくなっており、FTTH市場におけるNTT東西の契約数シェアの減少に表れている。

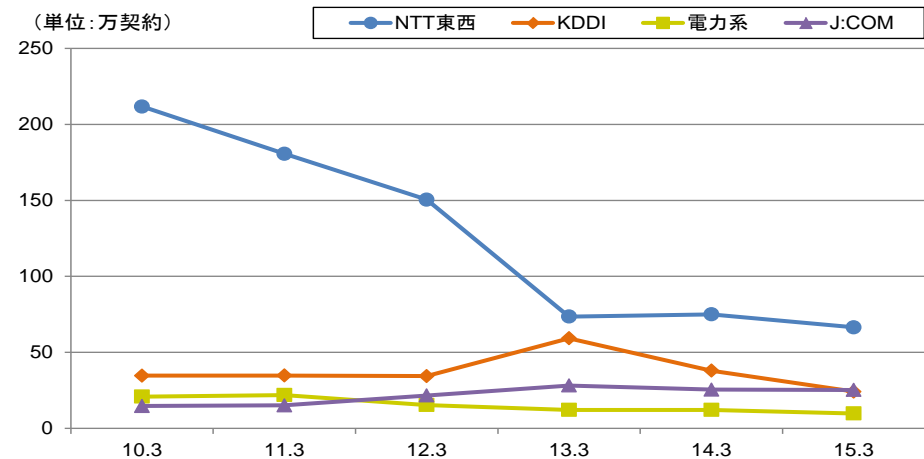
FTTHサービスの契約数シェアの5年間の変化(地域ブロック別)



FTTH契約数の純増数シェアの推移



(参考) 固定系超高速ブロードバンドの純増数の推移

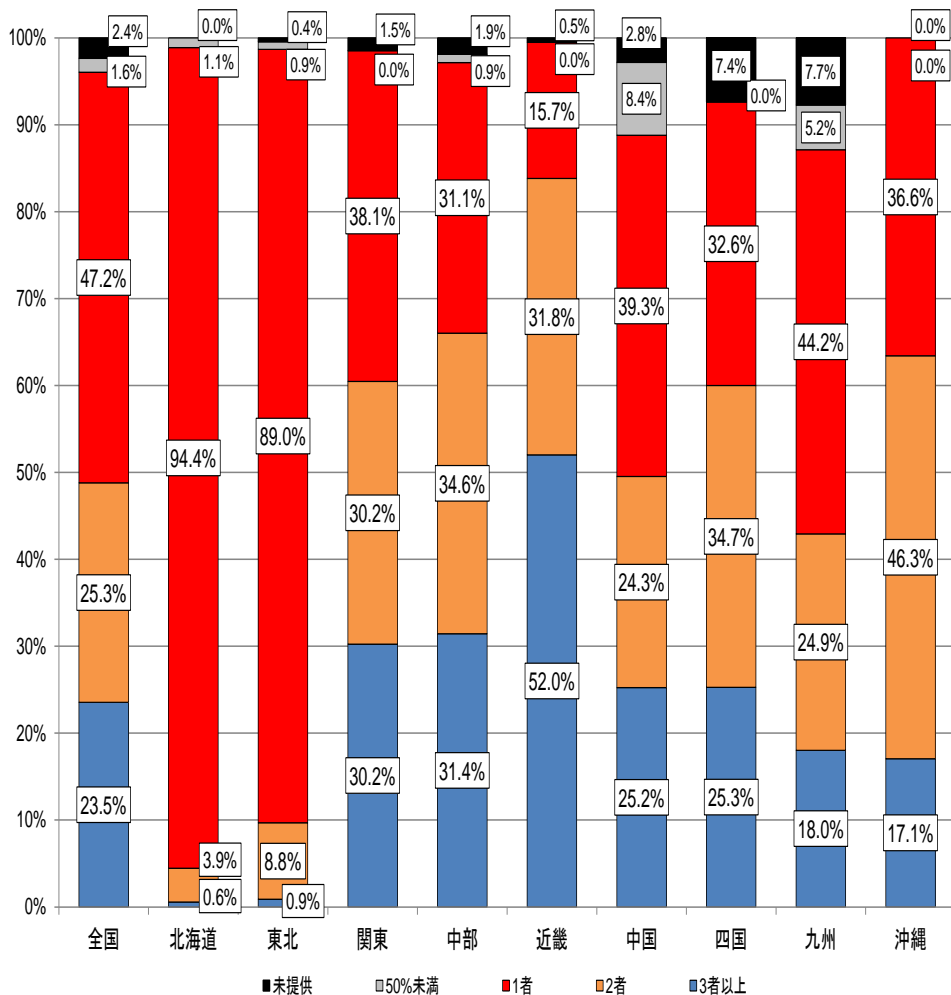


(注1) KDDIについては、JCN(14.3まで)及びJ:COMが提供するFTTHサービスは含まない。

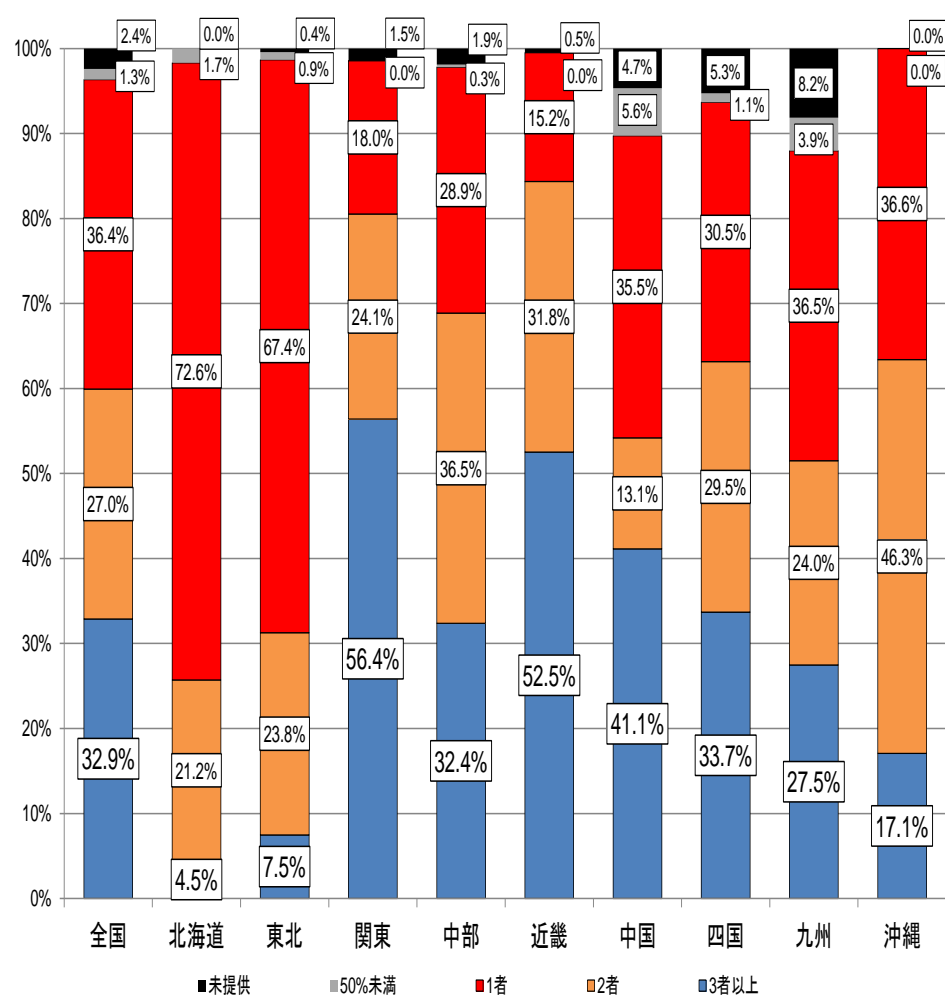
(注2) J:COMについては、同社が提供する通信速度下り30Mbps以上のCATVインターネットに限る。

- 固定系超高速ブロードバンドの設備は概ね整備され、完全未提供の市町村数は全体の2.4%（多くは山間部・離島）。
- 設備整備事業者数別の状況は、「1者」が最も多く47.2%。地域別の設備競争は北海道・東北は低調、近畿は活発。
- サービス提供事業者数別の状況は、「1者」が最も多く36.4%であるが、「3者以上」が32.9%。ほぼ全ての地域で「2者」又は「3者以上」の割合が増加し、関東では「3者以上」が56.4%。設備競争の状況に比べ競争は進展。

設備整備事業者数別の市区町村数シェア(地域ブロック別)



サービス提供事業者数別の市区町村数シェア(地域ブロック別)



- FTTHは100Mbps、200Mbps、1Gbps及び2Gbpsの速度プランを提供。
- ADSLは0.5Mbps～50Mbps、CATVインターネットは1Mbps～160Mbpsの範囲内で多岐にわたる速度プランを提供。

(※)CATVインターネットにおいて、J:COMが2015年1月以降、一部の地域で最大320Mbpsとなるサービスの増速を実施。

回線	区分	事業者	サービス名称	メニュー	速度(下り)	月額料金
FTTH	戸建	NTT東日本	フレッツ光ネクスト	ギガファミリー・スマートタイプ	1Gbps	4,700円※1
				ファミリー・ハイスピードタイプ	200Mbps	4,500円※1
		NTT西日本	フレッツ光ネクスト	ファミリー・スーパーハイスピードタイプ隼	1Gbps	4,300円※1
				ファミリー・ハイスピードタイプ	200Mbps	
	KDDI	auひかり ホームタイプ	ギガ得プラン	1Gbps	5,200円※2	
	So-net	NURO光	NURO光G2V	2Gbps	4,743円	
	集合	NTT東日本	フレッツ光ネクスト	ギガマンション・スマートタイプ	1Gbps	3,350円～4,350円※1
				マンション・ハイスピードタイプ	200Mbps	2,850円～3,850円※1
				フレッツ光ライト	100Mbps	2,000円～4,300円※1
		NTT西日本	フレッツ光ネクスト	マンション・スーパーハイスピードタイプ隼	1Gbps	3,200円～4,500円※1
				マンション・ハイスピードタイプ	200Mbps	3,200円～4,500円※1
		フレッツ光ライト	100Mbps	2,600円～5,400円※1		
			KDDI	auひかりマンション	マンション ギガ	1Gbps
		タイプV			100Mbps	3,900円
ケイ・オプティコム	eo光ネット	マンションタイプ	100Mbps	3,524円		
ADSL	NTT東日本	フレッツ・ADSLモアⅢ	エンドリー	47Mbps	2,800円～5,050円※1	
			エンドリー	1.0Mbps	1,600円～2,950円※1	
	NTT西日本	モアスペシャル	1.5Mプラン	40Mbps	2,413円～4,455円※1	
			1.5Mプラン	1.5Mbps	2,187円～3,685円※1	
	ソフトバンクBB	Yahoo! BB ADSL通常タイプ	50M Revo (NTT東日本エリア)	50Mbps	4,228円～5,820円※1	
Yahoo!BB ADSL通常タイプ 8M(NTT東日本エリア)			8Mbps	3,128円～4,720円※1		
CATV	J:COMグループ	J:COM NET ウルトラ 160Mコース		160M	6,000円	
	中部ケーブルネットワーク	1Gコース		1G	6,343円	
	TOKAIケーブルネットワーク	スーパー30Mコース		30M	4,980円	

※1 ISP料金は含まれない。

※2 「ずっとギガ得プラン」(3年契約)の1年目の料金。

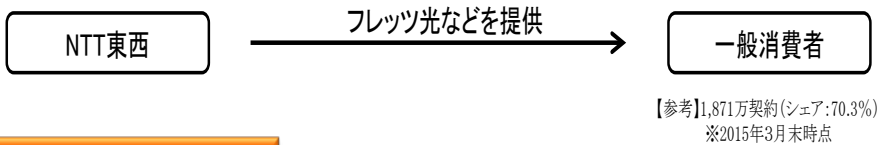
(注)特段の記載がある場合を除き、金額は全て税抜き、長期契約割引適用後、ISP料金込み。

出所: 各社HP等を基に総務省作成

- 2015年2月、NTT東西はFTTHサービスを卸電気通信役務として他の事業者提供し、当該他の事業者がエンドユーザーに対してFTTHサービスを提供する「サービス卸」を開始。
- 多くの事業者が**移動系通信サービスとのセット販売**を行い、他サービスとの**セット割引**を通じて利用者に**料金面のメリット**を訴えている。

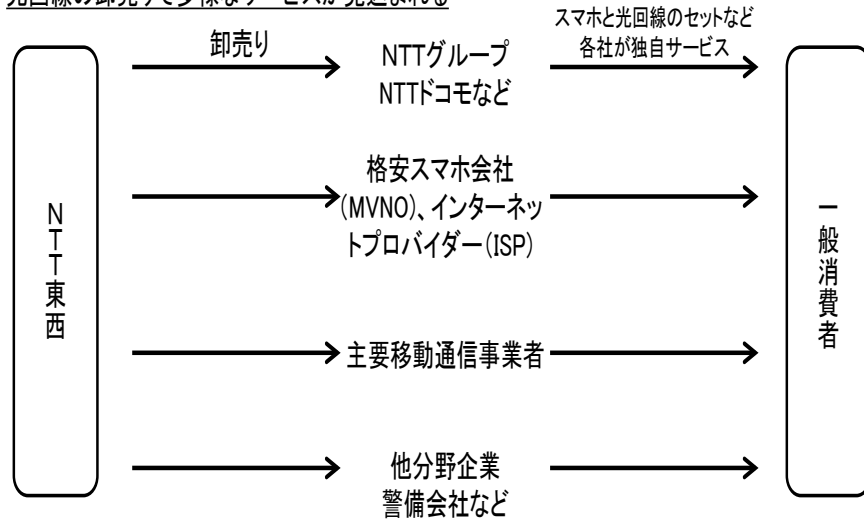
NTT東西によるサービス卸の提供形態

NTT東西による直接販売



卸売形態

→光回線の卸売りで多様なサービスが見込まれる



主な卸利用FTTHサービスの提供事業者と提供サービス

	事業者名	サービス名	サービス開始時期	FTTH料金※	セット対象	概要
ISP/ MVNO	NTTコミュニケーションズ	OCN 光	2月5日	5,100円	・ISP ・MVNO	・MVNOとのセットでMVNO料金200円引き
	NTTぷらら	ぷらら光	2月23日	4,800円	・ISP ・MVNO	・MVNOとのセットでMVNO料金200円引き
	ビッグロブ	ビッグロブ光	2月1日	5,180円	・ISP ・MVNO	・MVNOとのセットでMVNO料金200円引き
	ニフティ	@nifty光	3月1日	5,200円	・ISP ・MVNO	・MVNOとのセットでMVNO料金200円引き ・auスマホ等とのセットでFTTH料金から最大1,200円引き
	So-net	So-net光 コラボレーション	2月9日	5,200円	・ISP ・MVNO	・MVNOとのセットでMVNO料金200円引き ・auスマホ等とのセットでFTTH料金から最大1,200円引き
	インターネット イニシアティブ(IIJ)	IJmioひかり	3月2日	4,960円	・ISP ・MVNO	・MVNOとのセットでFTTH料金から600円引き
MNO	NTTドコモ	ドコモ光	3月1日	5,200円※	・モバイル	※ISP料金一体型(タイプA)の場合 ・モバイルとのセットで合計料金から最大3,200円引き
CATV	ソフトバンクモバイル	Softbank光	3月1日	5,200円	・モバイル	・モバイルとのセットでモバイル料金から最大2,000円(税込)引き
	TOKAI ケーブルネットワーク	ひかりdeネットN	3月1日	5,100円※	・ISP	※同グループのISP「TNC」を選択した場合
(参考)	NTT東日本	フレッツ光ネクスト ギガファ ミリー・スマートタイプ	-	5,200円※	-	※プロバイダ料金最安(500円)の場合
異業種	T-MEDIAホールディングス	TSUTAYA光	3月12日	4,500円※	・動画配信 サービス	※ISP料金は別途 ・映画が月20本まで無料で視聴可能
	総合警備保障(ALSOK)	未定	2015年中	未定	・警備サ ービス	

提供料金の平均
(事業者アンケート結果)

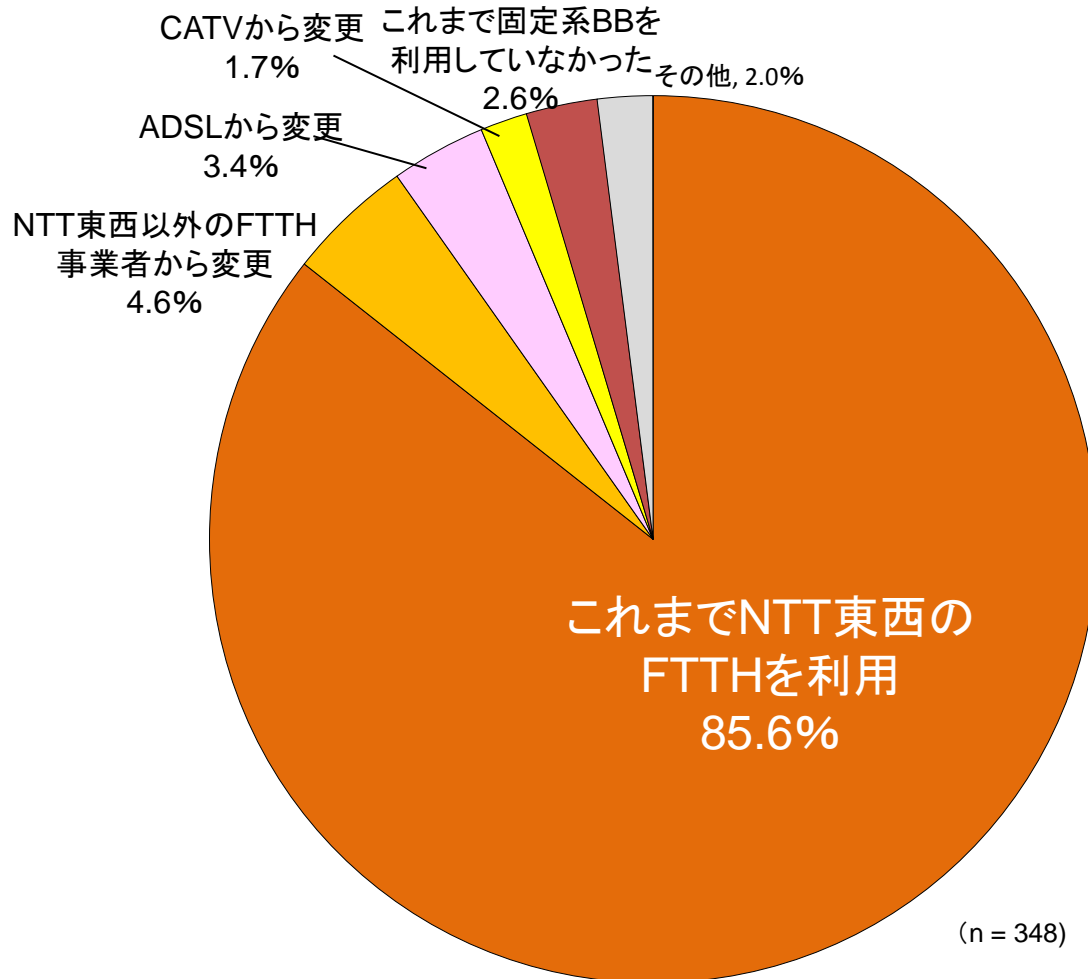
戸建住宅向け: 5,050円 集合住宅向け: 3,870円

(注1) 2015年6月1日現在

(注2) 特に記載が無い限り、戸建て向け・ISP一体・長期契約割引適用後の金額(税抜)。モバイルとのセット販売時の割引額、各種キャンペーン割引等は含まない。

(注3) 提供料金の平均の算出に当たっては、ISP料金一体型のみ集計。長期契約割引適用後の金額(税抜)。集合住宅向けは最も安いプランで算出。1円単位は切り捨て。

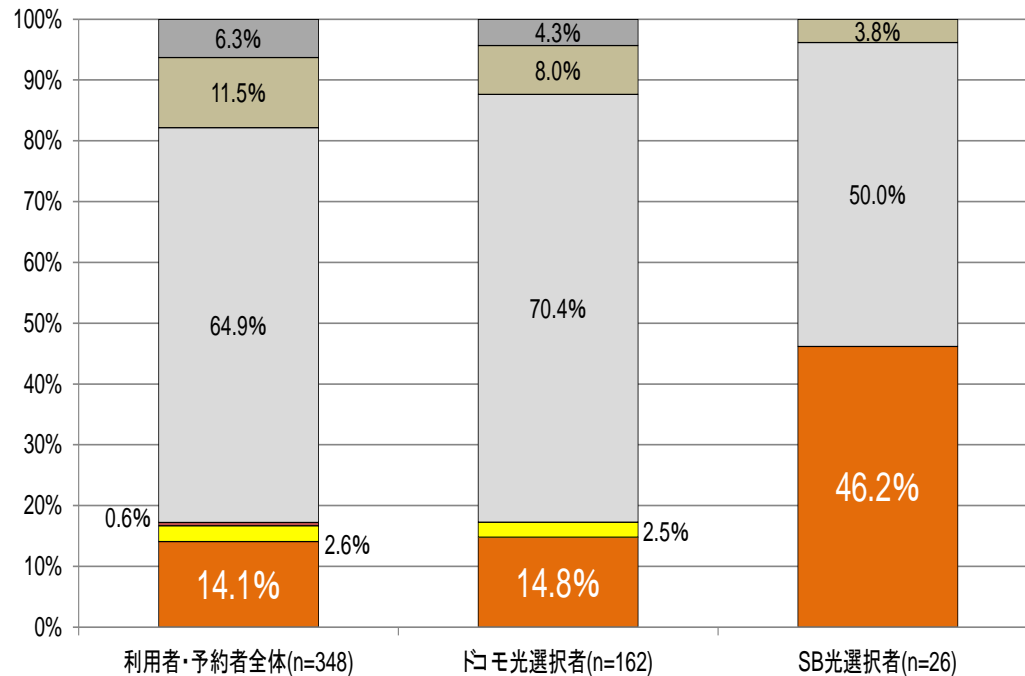
- 固定系ブロードバンドの事業者変更の状況は、これまでNTT東西のFTTHを利用していた者が85.6%。
- NTT東西以外のFTTH事業者からの変更は4.6%、ADSLからの変更は3.4%、CATVインターネットからの変更は1.7%。
- 少なくとも初動段階においては、固定系ブロードバンドにおける実質的な事業者変更への影響は大きい。



- 移動系通信の事業者変更の状況は、**事業者変更を行った者は14.1%**。ドコモ光の選択者では14.8%、SoftBank光の選択者では46.2%が事業者を変更。
- 卸利用FTTHサービスの提供を行っていないKDDIから、NTTドコモやソフトバンクモバイルへと利用者が移動。
- サービス卸は、固定・移動連携サービスを通じ、**移動系通信における事業者変更を一定程度もたらしている**。

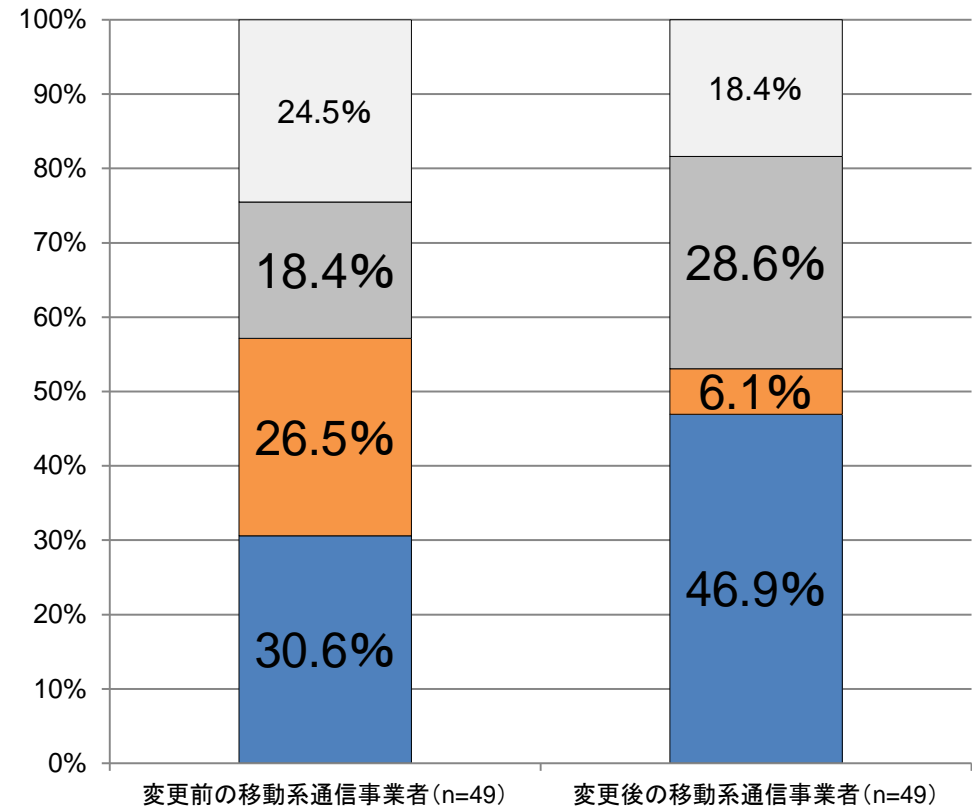
移動系通信の事業者変更割合

- 分からない
- 移動系通信サービスを利用していない
- 事業者を変更していない(または変更の予約をしていない)
- 今まで移動系通信サービスを利用していなかったが、新たに回線を契約した
- 今まで利用していた回線とは別に、新たに回線を契約した
- 事業者を変更した(または変更の予約中)



変更を行った者の変更前後の移動系通信事業者

- NTTドコモ
- au(KDDI)
- ソフトバンクモバイル
- その他

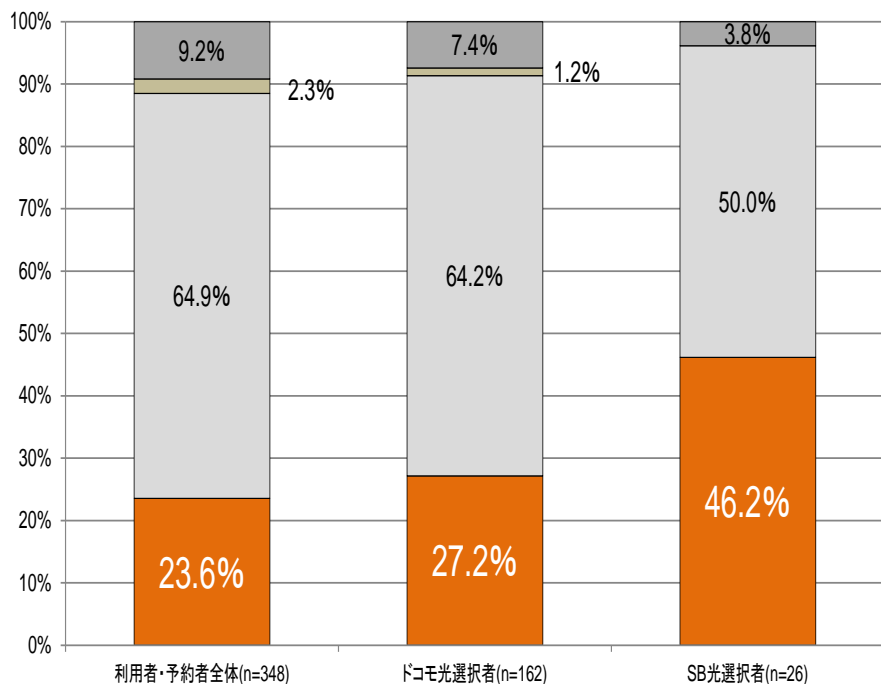


- ISPの事業者変更の状況は、**事業者変更を行った者は23.6%**。ドコモ光の選択者では27.2%、SoftBank光の選択者では46.2%が事業者を変更。
- NTTドコモがドコモ光の開始に併せて立ち上げた「**ドコモnet**」が変更後の23.2%を占め、**少なくとも初動段階においては、最も有力なISPの一つ**になっている。
- サービス卸は「ISP・アクセス回線分離型」から「**ISP・アクセス回線一体型**」へFTTHサービスに関するビジネスモデルの主流形態の変更や、ISPにおける事業者変更を相当規模でもたらしている。

(※)ドコモ光においては様々なISPが選択可能となっている。

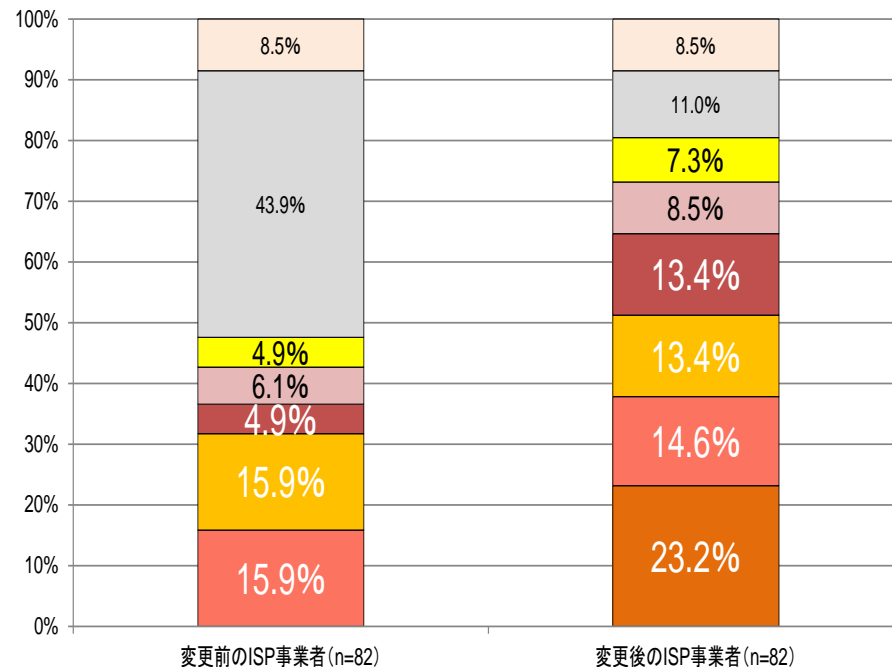
ISPの事業者変更割合

- ISPを変更した(または変更の予約中)
- ISPを変更していない
- 初めてISPを契約した
- 分からない



変更を行った者の変更前後のISP

- ドコモnet(NTTドコモ)
- Yahoo! BB(ソフトバンクモバイル)
- OCN(NTTコミュニケーションズ)
- ぷらら(NTTぷらら)
- BIGLOBE(ビッグロブ)
- So-net(ソネット)
- その他
- 分からない



移動系通信

- **NTTドコモの市場支配力の存在**について、電気通信事業法の禁止行為規制を適用する事業者の指定に当たり、収益シェアを用いて判断していることも踏まえつつ、**収益シェアを基本とした検証**を行っていく。その際、これまで収益シェアは非公表となっていることから、透明性を確保するための方策について検討する。
- **NTTドコモの市場支配力の行使やMNO3グループが協調した市場支配力の行使の有無**について、禁止行為規制を含む**第二種指定電気通信設備制度の運用状況を中心として検証**を行っていく。
- MNO3グループが協調して市場支配力を行使し得る地位にあることを踏まえ、引き続き**MVNOの事業展開の更なる促進**に取り組む。併せて、多様化するMVNOの実態をよりの確に把握するための方策について検討する。
- サービス変更に係るスイッチングコストについては、2014年12月に改正した**SIMロック解除ガイドラインの運用状況**や、2015年3月に改正した電気通信事業報告規則に基づき把握する**販売奨励金、期間拘束・自動更新付契約の見直し等の動向**等を踏まえつつ**検証**を行っていく。

固定系データ通信

- 固定系ブロードバンド市場に関し、**NTT東西の市場支配力の行使や同社を含む複数事業者が協調した市場支配力の行使の有無**について、禁止行為規制を含む**第一種指定電気通信設備制度の運用状況を中心として検証**を行っていく。
- 固定系ブロードバンド市場に関し、CATVインターネットの契約数が実質的に減少傾向となっているところであり、FTTHとCATVインターネットの競争関係に留意しつつ、引き続きその動向を注視する。

固定系音声通信

- 固定電話市場に関し、**NTT東西の市場支配力の行使や同社を含む複数事業者が協調した市場支配力の行使の有無**について、禁止行為規制を含む**第一種指定電気通信設備制度の運用状況を中心として検証**を行っていく。
- 固定電話市場に関し、0ABJ-IP電話の契約数が従来の固定電話の契約数を逆転したところであり、現行制度上NTT東西の加入電話がユニバーサルサービスとされていることにも留意しつつ、引き続きその動向を注視するとともに、**PSTNからIP網へのマイグレーションに関する課題への対応方策**についての検討を進める。